BULLETIN

第 9 号

1985

日 仏 経 済 学 会

CONSEIL D'ADMINISTRATION

Président
Kenji KAWANO
Professeur honoraire
Université de Kyoto

Yujiro HAYASHI
Institut pour technology future

Seimei HIRATA
Université de Kyoto

Izumi HISHIYAMA
Université de Kyoto

Jun NISHIKAWA
Université Waseda

Shunzo NITTA
Université de Toyo

Junichi OKADA
Université Waseda

L-Takashi OKAYAMA
Université Waseda

Keiichi SAKAMOTO
Université de Kyoto

Taro SAKATA
Université d'Asia

Ryoji SHIMAZU
Université de Kyoto

Sadao SUWA
Université Waseda

Takumi TSUDA
Université de Hitotsubashi

Teruo WATANABE
Université de Tokyo Keizai

Yoshio YAMAKAWA

Masahiko YOKOYAMA
Université Nippon Fukushi

Commissaire de compte

Kiyoji KIZAKI
Université de Kyoto

Secrétaire Général : Jun NISHIKAWA
Université Waseda
Hiroshi NAKAYAMA
Institut de Tohogakuen

Bureau de la SOCIETE FRANCO-JAPNAISE DES SCIENCES ECONOMIQUES
UNIVERSITÉ WASEDA, TOKYO, JAPON

日仏経済学会　ブュルタン　第 9 号

目　次

巻　頭　言 …… 河野　健二 …… 3

論　文

資本主義再考 …… 水島　茂樹 …… 5
—— ブローデルの「世界経済」概念 ——

Marché financier de Paris à la fin du XIXe siècle et au début du XXe siècle …… Hiroshi NAKAYAMA …… 19
—— sur la structure dualiste de la Bourse ——

学会報告

フランスの産業国有化政策をめぐって …… 新田　俊三 …… 41
—— 日仏経済学会1984年度大会報告 ——

学会散策

先端技術に関する日仏共同研究 …… 林　雄二郎 …… 45

ケインズ生誕 100 周年国際シンポジウムについて …… 岡山　隆 …… 47

日仏経済学会の国際交流的役割 …… 島津　亮二 …… 50

デュプルイユ教授の来日 …… 諏訪　貞夫 …… 53

書　評

アラン・マンク著
『未来を直視して』…… 葉山　滉 …… 55

エドワール・ビザニ著
『手と道具』…… 勝俣　誠 …… 57

M. アグリエッタ，A. オルレアン共著
『貨幣の暴力』…… 太田　一廣 …… 60

津田　内匠編
『ヴァンサン・ド・グルネによる未刊の
ジョサイア・チャイルド交易論ならびに
その注解』…… 山川　義雄 …… 63

会計報告 …… 66

編集後記

巻　頭　言

河　野　健　二
（中部大学）

日本人は競争心の旺盛な国民だとよく言われますが，その競争心はフェヤープレーの競争心というよりも，かつての侍がもっていた功名心，あるいは「一番のりの思想」と言うべきものでないかと私は思います。

明治いらいの日本人はこういう功名心につき動かされて，ひたすら働きました。三等国から二等国になり，やがては一等国になるのが夢でした。この夢がどこまで実現されたかは不明ですが，一等国を目指して始めた太平洋戦争に敗れて，失望落胆したことは事実です。敗戦で四等国になったとか，等外国になってしまったとか言われたものです。ところが，戦後の経済成長が成功して，この頃は GNP でアメリカに次いで第二位，世界の一流国の仲間に入ったと，またもや胸を張るようになりました。

失敗すれば落胆し，成功すれば喜ぶのは人間として当り前のことですが，しかしそれだけでは子供らしいことではないでしょうか。自分の功名心だけでなく，競争の場のなかでの他国の存在，とくに困難や不運に見舞われている地域や民族にたいして，理解や協力の視点をもたないとしたら，世界の一流国とうぬぼれたところで，何ほどのこともないと言うべきではないでしょうか。

こういうことを考えた上で，日本とフランスとのかかわりをふり返ってみますと，幕末から明治にかけて，フランスは文字どおり日本の先生でした。製鉄や織物，土木事業や教育制度，軍隊や法制など，近代文明のあらゆる側面において，フランスは日本の指導者でした。しかし，さまざまのいきさつののち，日本はその後プロシアを自らの模範とするようになりましたが，しかしそれは憲法や軍隊組織という表向きの側面に限られたもの

でしかなかったようです。反対に思想や文化・芸術という人間の内面にかかわることがらでは，フランスの影響は決定的に大きなものでした。

日本が長い間の軍国主義から解放されたのちのフランス文化の影響は，実に巨大なものでした。一例を挙げれば，ジャン・ポール・サルトルの影響を除いて，日本の戦後文学を論ずることはできません。レジスタンスや実存主義は，戦後の日本人を養った偉大な栄養源でした。

その後，前に述べたような日本人の功名心は，もっぱらアメリカとアメリカ人を自分たちの到達目標として選びとりました。アメリカの技術，アメリカの経済制度が日本人の模範となりました。駆くべき努力を傾けた結果，日本人が経済的な意味で世界の第一流の地位に辿りついたことは，前に述べたとおりです。

こういう日本人の考え方と，それが辿ってきた歴史のコースは，フランスの場合とは著るしく異ったものです。日本人は日本流のやり方で経済を進めてきましたけれども，他方，フランス人はフランス流のやり方で経済を運営してきました。日本の経済は，現在，GNP や貿易収支などの量的な側面ではフランスに優っていると言うことができます。しかし，質的にはどうでしょうか。日本の経済は，知識人や労働者，老人や婦人や子供にたいして，幸福や満足を十分に保証できていると言えるでしょうか。また，第三世界にたいしてはどうでしょうか。この反対に，フランスの経済は，たとい量的に劣るとしても，質的な優秀性に不足することはないと言えるのではないでしょうか。

こういう比較や相対評価を加えることによって，日本とフランスとの経済交流や知見の交換をもっともっと豊かにし，お互いに役立てたいというのが日仏経済学会の立場です。そしてまた，それはこの bulletin の目的でもあります。今は少数ですが，これからはもっともっと多くの有識者たちの参加を求めて，この会を強めたいというのが私の念願です。今は，この bulletin の発刊にさいして，私の感想を思いつくままに書きつらねました。どうか一層の御協力を賜わりますように，これを読まれる方がたに心からお願い申し上げます。（1985年３月20日）

〔論　文〕

資本主義再考

——ブローデルの「世界経済」概念*——

水島茂樹
（亜細亜大学）

資本主義はなぜこれほど大きな歴史的生命力をもつのか。それを可能にするのはいかなるしくみか。—F. ブローデルの「世界経済」économie-monde 概念に依存してこの問題の解明に向うこと，これが本稿の課題である。

資本主義が1930年代と並ぶ深刻な大不況に見舞われている時に，こうした問いを立てるのは話が逆ではないかと思われるかもしれない。しかし現在の大不況が示しているのは，何よりも資本主義の歴史的生命力の強さだとわたしは思う。というのは，この先どれだけ大不況が続くのか分らないけれども，資本主義が体制の存立を問われるという本質的な意味での危機はすでに克服されてしまっているように思われるからである。優に1930年代に比肩しうる深刻な状況なのに，資本主義に取って代わるべき体制モデルが提起も論議もされないという現在の大不況における思想的・政治的状況は，このことを端的に示しているといえないだろうか。

こうした状況は既成社会主義の失敗がもたらした社会主義の影響力の衰退に基づくところが大きい。社会主義国における理念と現実の繕いようもない乖離と，先進資本主義国における社会主義革命の永続的不発——既成社会主義の失敗を示すこの二つの否定しようのない事実から社会主義の終焉を宣告すべきだろうか。[1] そのことはいまは問わないとしても，この失敗が構造的であることを考えれば問題の根は深いといわねばなるまい。筆者には従来の社会主義の失敗は，社会主義を理論的に基礎づけてきたマルクス主義の資本主義把握の不備と結びついているように思えるのだが，本稿はこの問題に光を投ずることもめざしている。

本稿でわれわれが参照するブローデルの著書は三巻二千頁から成る大著『物質文明，経済および資本主義』[2] であるが，そこで彼は中心／半周辺／周辺および物質文明／市場／資本主義という二つの異なる観点に基づく現実の三分割によって「世界経済」の編成および運動論理を解明している。彼に固有のものといえるのは後者であり，とりわけ市場と資本主義の関係をめぐる見解は卓抜である。われわれはしたがって，この点を中心に考察を行うことにするが，その意義を十分つかむためにはまず中心／半周辺／周辺をめぐる彼の論議をみておく必要がある。それゆえ，その考察から本論にはいることにしよう。

〈一〉 中心・半周辺・周辺

この観点からするブローデルの「世界経済」把握は，最近わが国でも本格的に紹介されつつある I. ウォーラーステインの「世界システム」論[3]の論議と重なるところが大きい。いうところの「世界」が地球全体を必ずしも意味せず，ひとつの歴史的運命を共有する空間を意味すること，「世界システム」には「世界経済」と「世界帝国」empire-monde の二種類あること，両者の区別は後者における「世界」が政治的・文化的・統一をもつのに対し，前者には経済的統一しかないこと，等々である。二人の歴史家に共通の問題意識を集約しているのは，「世界システム」が中心を頂点として位階制的に編成された空間であるという認識である。

ブローデルは第Ⅲ巻のはじめ[4]で「世界経済」概念を集中的に検討しているが，それによれば「世界経済」の特徴は次の三つに要約される。

まず第一に「世界経済」は地理的境界をもつ。すでに述べたように，ここでいう「世界」は地理的意味での世界と必ずしも一致せず，経済的に自立的・自足的で内部の分業・交易関係によって一定の組織的まとまりを与えられている地理的範囲をさす。したがって複数の「世界経済」が相並んで存在する可能性は否定できない。いやむしろそれが常態であった。しかし現在まで生きのびたのは「ヨーロッパ世界経済」だけである。本稿でいう「世界経済」はこの「ヨーロッパ世界経済」（資本主義と普通よばれているもの）をさす。

「世界経済」がこのような地理的境界をもつ理由はそれぞれの「世界経済」には物質的に想定された固有の交通・輸送能力の限界があるため，それをこえると交換のためのコストが交換から得られる利益よりも高くつく限界距離が存在するところにある。したがって逆にいえば，交通・輸送能力が高まれば「世界経済」の範囲は拡がることになる。しかし一旦境界線が遠くへおしやられれば，今度は拡大した領域を維持するコスト（政治的・軍事的）が高くなるから「世界経済」は容易には拡大しえない。それゆえ「ヨーロッパ世界経済」が15世紀末のいわゆる「地理上の大発見」以来この「敵意ある距離」を克服して，たえず拡大し続けたのは例外的なことであった。「世界経済」の地理的境界はしかし，19世紀に「ヨーロッパ世界経済」が地球全体を覆うに及んで消滅してしまった。[5]

ふたつめの特徴は，「世界経済」が中心地域の回りに位階制的に編成される構造をもつことである。中心の交替はありうるが，中心・半周辺・周辺という位階制がなくなることはない。いつの時代でも中心は特権的で，最も豊かなところである。「世界経済」の中心で生活する今日のアメリカ国民が享受している特権は，17世紀のアムステルダム市民，19世紀のイギリス国民が享受していた特権と同質のものである。したがってたとえばスウィージーが現代世界の新しい特質として，中心におけるブルジョワジーとプロレタリアートの分裂よりも中心／周辺間の格差の方が爆発的に大きいという事態をあげるのは不適切である。こうした事態は，ブローデルによればむしろ

「世界経済」の常数的事実であるとみなければならない。

資本主義が体制としてもつ歴史的強みという点からみると，半周辺の存在が重要である。なぜなら巨大な格差をもつ中心と周辺のあいだにそれが立つことで，第一に中心と周辺が直接向い合う場合に想像される爆発的な敵対関係が和らげられるからであり，第二に周辺の最下層から中心の最上層までひとつながりの順位関係が作りだされることで，それぞれのレベルのエネルギーが位階制内のより上位への上昇という方向に一元化されてシステムの安定性が強められるからである。さらに半周辺は中心に競争圧力を与えることで，中心が活力を最大限発揮するよう強制して「世界経済」の発展を促すという効果ももつ。[6]

三番目の特徴は，「世界経済」の中心のそのまた中心に支配的な都市が存在することである。ブローデルはそれを世界都市 ville-monde，あるいは超都市 super-ville と呼んでいる。原則として，ひとつの「世界経済」にはひとつの世界都市が対応するが，複数存在することもありうる。「世界経済」が変調を来しつつある場合，あるいはまだ若すぎるか，衰退しつつある場合がそれである。

世界都市が超都市とも呼ばれるのは，それがあらゆる点で都市の特徴を極限にまで高めた存在，すなわち過熱した都市だからである。そこは物価がどこよりも高く，最も豊かであると同時に最も貧富の差が著しいところである。また都市は元来農村に対して開放性を特徴とするものだが，13世紀のベニスから20世紀のニューヨークに至る世界都市は，この点でも都市のなかの都市と呼ばれるにふさわしい。そこはあらゆる地域，国から来るあらゆるモノ，あらゆる人種・国籍の人間を受けいれる最も寛容で自由な気風の支配する場である。[7]

世界都市による「世界経済」支配は各時代においてほぼ完璧なものだが，個々の都市についてみればそれは永続的ではない。「世界経済」内外の変化のために，別の都市が世界都市の座につくというのは，これまで何度もみられたことである。この交替はひとつの世界都市の支配が特定の支配の武器と結びついているため，「世界経済」の構造が変化すると従来の切り札が却って桎梏となるということから生ずる。

個々の世界都市の多かれ少かれ短い運命（数十年から二世紀足らず）とそうした消長をこえる「世界経済」発展の長い行程（すでに七世紀に及ぶのに，まだその終点はみえない！）の，別の言葉でいえば，個々の世界都市が示す歴史変化への対応力の硬直性と，その交替が織りなす全体としての「世界経済」の歴史が示す柔軟性の極立った対照は「世界経済」の歴史の特徴である。ブローデルはひとつの世界都市の消長に対応する時間を局面 conjoncture，「世界経済」の行程に対応する時間を長期 longue durée と呼び，二つの時間の関係をリレー走の各走者の受持距離と全行程の関係にたとえている。走者＝世界都市は次々交替してゆくが，リレー走＝「世界経済」の歴史は走者の交替をこえて継続されるというわけである。

世界都市の交替をもたらすのは「世界経済」の構造的危機である。この危機は通常の循環的危機と違って，従来の世界都市の外からやってくる。たとえば18世紀末の

ンドン，そして1929年のニューヨークに発した「世界経済」の危機は，それぞれこの二つの都市の世界都市への上昇を告げる出来事であった。[8] 構造的危機とはしたがって，何よりも「世界経済」の秩序再編成の過程であり，資本主義に新たな発展の時代を開く創造的機会（新しい走者へのバトンの受け渡し）にほかならない。

「世界経済」がこのように危機を梃として新たな発展をとげうるのは，その頂点に位置し，その構造を規定する資本主義―この点については後論参照―の危機に対する柔軟な適応力によってである。資本主義は状況に応じて，金融でも商業でも産業でも，部門を問わずともかく利潤が最もよく得られるところへ素早く向いうる。この選択の自由，すなわち何ものにも縛られず状況に迅速に対応する力，これが「世界経済」に柔軟な危機のりこえ能力を与えるのである。「資本主義は選択しうるから急旋回を切ることができる」。[9] 上のリレー走の比喩に戻れば，資本主義は危機に陥ると走者を代えるだけでなく，走るコースさえ自由に変えうるリレー・チームのようなものだといえよう。

こうした立場からすれば資本主義を何か特定の部門（産業，商業，金融等）と同定してそれを「真の」資本主義と呼んだり，あるいは資本主義は段階的発展（商人資本主義，産業資本主義，金融資本主義）をすると固定的に考えたりするのは間違いであることになる。ブローデルによれば，資本主義は「世界経済」の最初の時代から一挙に複雑で多様な形態のもとで存在してきたのであり，その結果可能となる選択の自由のおかげで生きのびてきたのである。[10]

この考え方は重要である。なぜならこのように考えるならば，資本主義は論理的に規定された順序で支配的資本形態を変えて歴史的発展段階をたどったあと，持ち札を使い果してある日歴史的限界にぶつかる，というような考え方をする余地はなくなってしまうからである。資本主義の「歴史的限界」を何か天井のようなものと考えてはならないし，資本主義の運動論理をその天井に向う一元的なものとみなしてもならない。重要なことは，資本主義がその選択の自由を行使することによって「歴史的限界」線を自らひき直すしくみを解明することである。この点を詳しくみるために，このあたりでもうひとつの三分割論の検討にすすむことにしよう。

〈二〉 物質文明・市場・資本主義

「世界経済」の構造は三階建の建築物のイメージをもってすれば最もうまくつかむことができると，ブローデルは繰り返し語っている。[11] そのイメージはどういうものか。

一番下には「物質生活」もしくは「物質文明」と呼ばれる層がある。ほかにも「市場外経済」とか，「極めて初歩的な経済」，あるいは「下部経済」といったさまざまな呼び方をされるこの次元は，最も基本的で伝統的な経済活動，したがってまた最も変化が緩慢な経済活動から構成されている。具体的には育児や料理のような家事労働や，にわか大工仕事のようなごく狭い範囲の人々のあいだで行われるサービスや財のやりとりなどが念頭におかれている。これは多分，I. イリイチの「ヴァナキュラーなもの」や K. ポランニーの「社会」といった概念と重なるところが多いものであろうが，ブローデル自身最もつかまえにくい層だといっているように，具体的につかむことはなかなか難しい。

歴史的にみるとこの階は旧体制期には社会の最も分厚い層をなしていた。産業革命後は薄くなったが，しかし今日でもなお先進工業国においてさえ，公式統計にはあらわれてこないけれども，GNP の30～40％にあたる活動を包含する無視できない次元を構成している。[12]

この「物質文明」をいわば腐植土として，そこに根を下し養分を吸収しながらその上に成長するのが「経済」あるいは「市場経済」である。これは「物質文明」と直接接続するが，両者の間には交換価値の観念の有無によってひかれる境界線がある。

この水準の現実は古典派以来，経済学者が語ってきた市場概念に最もよく照応する。それは生産と消費という二つの世界が出会う場である。そこで支配しているのは，従来の経済体制論において計画＝社会主義に対して市場＝資本主義に帰せられてきたほぼすべての美点である。すなわち，個人の創意・自発性・自由，「必要の相互性」，競争，可動性，効率，需要・供給・価格の自動調節機構，均衡への傾向等である。

この「市場経済」の上に，それから養分は得るが，それとは区別されるさらにもうひつの次元が存在する。ここは独占と策略，計算と投機の支配する領域で，市場とは全く反対の特徴を備えた「反市場」である。市場が必要の相互性から出発して慎ましい平和な交換・均衡へと向う傾向を基本とするのに対し，反市場は権力集中，不平等，社会的寄生，不均衡，戦争が支配する領域であり，最強者，最も抜け目のない者だけが生きる権利をもつ場である。市場と反市場の関係は今日の世界においては，町の零細商店・小企業と，スーパー・マーケット系列・大企業・多国籍企業との関係を思い浮べれば理解しやすいだろう。ここから容易に想像できるように反市場は市場を支配する。ところでこの反市場を別の名で呼べば，「資本主義」ということになる！

資本主義のこうした定義はいささか意表をつくものかもしれない。しかし市場と資本主義のあいだにこうした断絶をみる考え方は，別の用語でなら自分だけでなく他の論者によっても主張されているとブローデルはいう。たとえばレーニンの「独占資本主義」論やガルブレイスの「産業システム」論，さらには「二重構造」論や「近代化」論等がそれである。しかしこれらの議論は，こうした断絶を20世紀の新しい想像と考えたり，「市場」と「資本主義」のあいだに歴史的移行関係を設定したりするものであった。これに対しブローデルは，この区別・断絶は中世以来今日にいたるまで「ヨーロッパ世界経済」の常数であったと考える。彼によれば，資本主義は19世紀末になって独占化したのではなく，元来独占的な力をもって「世界経済」の最上層を占め，そこからその編成・運動を支配してきたのであり，他方市場は資本主義に支配されはしてもそれとは別の次元を構成する固有の現実であって，資本主義が発展してゆけばいつかはそれに吸収されて消滅してしまうといったものではないのである。

マルクスもレーニンも市場と資本主義のこうした関係を見誤ったため，敵＝資本主義に塩を送ることになったとブローデルはいう。なぜなら彼らのように独占を資本主義の後期の発展段階に属するものと規定すると，「市場経済」の長所と合理性をすべて資本主義のものにしてしまうことになるからである。[13]「いや，そうではない，市場経済本来の美点を全面的に体現した資本主義は歴史的に実現されたことがないし，もはや望んでも詮ない過去の時代に属することくらい分っている」とマルクス主義者が主張したとしても，事情は変らない。こうした立場は「本来の資本主義＝市場経済」という意見を共有することによって，資本主義をめぐる政治的論争における敵手たる「自由主義者」たちの資本主義観と重なってしまうのである。理念としての資本主義＝市場経済は非難するには及ばないというわけである。

マルクス主義が市場と資本主義の関係をこのようにつかまえそこなったツケは非常に高くついた。それゆえ，この点をもう少し詳しくみておくことにしよう。

上でみたように市場は，一方において資本主義と対立的な性格をもつ独立した現実である。それは民衆の活力・創造性が発揮される場として，社会の発展・革新の源泉である。しかし市場と資本主義を分つ境界線は絶対的なものではない。それは両方の側からのとびこえ（小企業の大企業への発展，その逆）を許すものであり，産業革命や今日の先端産業におけるベンチャー・ビジネスの例が示しているように，資本主義は境界線の下からたえず活力や創造力を吸収するものである。一般に資本主義の活力やダイナミズムといわれるものは，最も本質的なところでは，市場の革新・創造に寄生しうる資本主義のこうした力をさすものにほかならない。巨大な組織と装備のために身動きがつかなくなりがちな資本主義に対して，身軽な小企業や個人の創意・活力に活動の場を与える市場は社会の風通しをよくするのである。市場のこの特性は社会が危機に陥ったとき最もよく発揮される。それは危機の際の退却地であり，危機に対する解決策を自然発生的に編み出す場である。革命や戦争のもたらす混乱と窮乏に対して，膨大な民衆が何十年も何世紀も前の祖先たちの記憶をそっくりうけついでいるかのように迅速に市場をつくりだし，そこで組織する広汎で複雑な物資の流通ルートをみよ。

しかし，市場と資本主義のあいだにどれだけ断絶があろうと，あるいはまた市場が資本主義に支配され，寄生される関係にあろうと，他方で市場がなければ資本主義はないこと，さらに踏みこんだ言い方をすれば，市場があれば資本主義があること，これもまた否定しようのない事実である。[14]

資本主義に対する市場のこの両義的関係，すなわち一方で資本主義と逆の原理によって動く民衆の活動の場でありながら，他方で資本主義を育てる地盤でもあるという関係は，資本主義の変革に対し困難な課題をおしつける。なぜなら，市場を解放すればなるほど民衆の活力は存分に発揮されるかもしれないが，これは資本主義発展に絶好の地盤を与えることになるし，逆に市場を抑圧すれば資本主義と共に民衆の活力も抑圧してしまうという厄介なことになるからである。資本主義を根底から変革してしまうためには，市場の発展を促すと同時に市場を抑圧するという矛盾した政策をとらねばならない！

こうした政策がいかにすれば可能になるのか，むろんわれわれに答えることはできない。しかし以上の議論を踏まえれば，少くとも従来の社会主義の失敗が構造的なものであった所以は認識することができる。

すでにみたように，社会主義の伝統においては市場と資本主義を論理的・歴史的に連続するものとみてきた。それゆえ，資本主義の根を断ち切るには市場を完全に抑圧せねばならぬと考えることになってしまった。極端な反市場政策がとられたのはこのためである。しかしそれは市場を抑圧しきれなかった（闇市場の不断の発生）ばかりか，民衆の自発生・創意を抑え込むという最悪の結果を招いてしまった。従来の社会主義がブローデルの表現によれば，資本独占の国家独占によるおきかえであり，資本の欠点に国家の欠点をつけ加えるというみじめなものでしかなかったのは，こうした一面的な政策の伝統のせいである。[15]

資本主義は個人の自由を前提すると同時に保障もするなどというみかたは，市場と資本主義を混同する素朴なみかたでしかない。しかし資本主義社会において，市場は少くとも国家的に抑圧されることはない。そしてその限りにおいて個人の創意や自由は制度的に保障されているといえる。これに対して社会主義の方は体制の正当化が政治的原理に基づき，なまじ国家が社会変革の指導理念を体現するなどという原則があるため，民衆の生活への干渉は強くなる。その分民衆に資本主義より息苦しい社会だと感じられるのも当然であろう。

こうした閉塞状況からの解放はしたがって市場の発展を要求する。しかし，これはこれまでの行論から明らかなように，資本主義の礼讃といったものと何の関係もない。だがそこのところが明確につかまれていないため，社会主義国における政策は市場の促進と抑圧のあいだをたえず振り子のように揺れることになってしまった。市場と資本主義の両義的関係をつかまぬ限り，こうした混乱はさけられない。他方資本主義はこうした社会主義の混乱から自己の正当化の論拠をひきだすことができるのである。

資本主義はこうして市場から生命力を吸い上げるだけでなく，自らの存在の正当化の論拠も得ることになる。この二重の意味で資本主義は市場に寄生している。しかし市場への資本主義の寄生はこれに尽きない。さらに本質的なものが残っている。節を改めこの点の考察に向うことにしたい。

〈三〉 移動する境界としての市場

一般にあらゆる社会の発展は社会維持のコストをこえる余剰の拡大によってなされるが，その拡大様式は社会形態の相違に応じて異なる。ここで「世界経済」と「世界帝国」の比較を行えば，「世界帝国」においては，それは軍事力による脅迫，あるいはその直接的行使による版図の拡大を通じて行われる。しかしそこでは一般に余剰は

生産的投資に向けられず，もっぱら支配層の奢侈と軍備とに支出されるから，それは遅かれ早かれ限界にぶつかる。なぜなら版図が拡大すれば当然その維持コストは増大するが，それをまかなうためにはさらに版図を拡大するほかないという悪循環がその発展論理には内包されているからである。これに対して「世界経済」の発展は著しく様相を異にする。その原理は余剰＝利潤をひきだす領域，すなわち資本を投資する部門の拡大である。これは商品化の拡大によって行われるが，商品化の拡大とは市場の外延的＝空間的拡大か，内包的深化＝伝統的社会関係の商品関係への転化に帰着する。[16]

外延的であれ内包的であれ，資本主義が発展する際に強制や暴力が行使され，多くの血が流されたことは，原蓄の歴史やアジア，アフリカ，ラアン・アメリカの植民地化の歴史が数え切れぬほどの例をもって示しているとおりであって，今更それについて語る必要はないだろう。このことは「世界経済」の発展が「世界帝国」のそれと重なる部分をもつことを示している。資本主義発展の論理をいたずらに特殊化する立場をこうした事実に照して批判することは正当である。しかし，ここからさらにすすんで資本主義も結局は「世界帝国」と同じく暴力と強制とによって発展を遂げたのだというと，これは間違いになる。それでは資本主義の執拗な歴史的生命力の根拠を見失ってしまうからである。ではその根拠は何か。

上で述べたように，資本主義は商品化＝市場の拡大によって発展する。したがって資本主義の発展論理に特殊なものがあるとすれば，それは市場の特性に基づくはずである。それゆえ市場とは何かをさらに突っ込んで問わねばならない。

ブローデルはとくに第Ⅱ巻において市場の歴史を詳細に分析している。彼の市場をめぐる考察から資本主義の例外的な歴史的生命力解明の手がかりをひきだすというわれわれの目的からすると，次の市場規定は極めて重要である。彼はいう。

「本当のところ，市場とは分水線のような境界である。障壁のどちら側にいるかによって，生き方は変ってしまう。」[17]

この定義の意味を具体的に例解するものとして，彼は100％市場に頼ってしか暮せない者と，普段は市場の外で暮している者とを対比している。100％市場に依拠して生活する者とは，すべての生活資料を市場においてしか手に入れることのできぬ者である。ブローデルが例としてあげているのは18世紀はじめのメッシナ（シチリア島）の絹織物工業の労働者であるが，現代の賃労働者も同じ境遇にあることはあらためて指摘するまでもないだろう。ところでこの労働者たちがメッシナで売りつけられる高くてまずいパンにうんざりして，もう少しましなものを食べたいと思ったらどうするだろうか。彼にできることは，職とパンを変えるために他の都市へ移ることだけである。

ブローデルのこの例から出発して次のようなことがいえる。

ひとつは，いったん分水線をこえて「あちら側」へ行ってしまうと，そこからぬけだすことはできないということである。もちろんこれは傾向としての話である。しか

し高くてまずいパンしか買えぬことにあきあきしたメッシナの労働者がすることが単に市場を変えることであるというのは，いったん市場にとりこまれた者のとる行動として象徴的である。たとえば戦後日本における耐久消費財や即席食品の猛烈な普及過程をみよ。そこで問題となっているのは，100％「あちら側」に属す者の経験ではなく，生活の部分的局面が次々と商品化されていくという「こちら側」の者が「あちら側」にとりこまれていく過程であるが，「あちら側」にいけばどうなるかを示す点ではメッシナの労働者の例との比較を許すものである。生活諸部面へのこうしたモノの侵入は「便利さ」をもたらす反面，伝統的生活の物質的基盤および「生活の知恵」を破壊し，人々をそれらの「便利さ」なしには暮せぬ存在にしてしまう。だから「便利な」商品に不満を抱くことがあっても，高々他のメーカーの商品に買い替える位である。これはメッシナの労働者の例にみられた論理と同じではないか。市場へ入ってしまえば外に出られない。市場に従属してしまう。

しかし市場はその内部では自由を許す。そこではパンも職も変えることができる。むろんそうしたところで市場に対する従属から解放されぬ以上，それだけのことだということもできる。しかし，限定されたものであれ，個人に選択の自由や移動の自由があるということはやはり重要である。資本主義は個人の自由を最もよく保障する，いやそれどころか個人の自由なしには存在も発展もしえないというような神話が，それを否定する無数の実例にもかかわらず，今日でもなお通用力をもっているのは市場のこの特性を自己の正当化のために資本主義が利用しうることに基づく。

だが市場が資本主義に力を与えるのは，とりわけ「てまえ側」にいる人々に対してそれが及ぼしうる魅力によってである。ブローデルによれば普段市場に近づく機会をもたぬ者にとっては，市場とは特別な祭，旅そして珍しい見世物を楽しむ機会であり，一張羅を着てひとかどの人物になった気分で大勢の人のあいだをねり歩くめったにない祭の機会である。

ここでブローデルが念頭においているのは数世紀前の事実である。したがって市場の様子もそこに出入りする人々も今日とはたしかに違う。現在では一年の大半を狭い共同体のなかで暮す農民などいないし，船員や兵士にとっても市場がそれほど珍しいものであるわけではない。だから今日市場に来る人たちは昔の人たちのように羽目をはずしたりはしない。要するに市場は市場でも当時と今とでは全く違う。それゆえ，上の市場規定を市場の本質的特性をつかむための規定ととらえるなど無謀なことかもしれない。しかし現代の巨大都市がその外に暮す者を魅惑するのは，市が農民たちを魅きつけたのと同じ理由によってではないだろうか。あるいは社会主義国の住民の目に先進資本主義国が魅力あるものとして映るのも同じ理由によるのではないだろうか。彼らにとって柵＝境界線によって遮断されている「あちら側」は日常性からの解放や自由といった市場の特性と結びついたものではないだろうか。

上で「世界帝国」の場合と違って「世界経済」発展は原理的には暴力の行使を必要としないといったが，その根拠は「あちら側」の現実としての市場が「てまえ側」の

人々に及ぼすこの魅力に求めることができる。市場が異質な性格をもつ二つの領域によってはじめて規定される境界だということは，定義からしてそれが「外部」を「内部」と同じ資格ですでにその構成部分として含むことを意味する。そしてこの境界線は上でみた魅力により，たえず「外部」を呑みこんでゆくという運動をするから「内部」はたえず拡がってゆくことになる。資本主義の発展力は市場＝移動する境界のこの特性に基づくのである。

ところで境界の移動＝発展には二つの方向があると上で述べた。地理的・空間的拡大については問題はないだろう。これは19世紀に「ヨーロッパ世界経済」が地球全体を覆い尽すまで続いた。しかし一旦なくなったあと，1917年以後いわゆる社会主義圏の成立によってこの境界は再び存在することになる。ブローデルはこれにより「世界経済」の領域は狭まったという[18]が果してそうだろうか。この点筆者には疑問が残る。

ここで重要なのは，資本主義と社会主義のあいだの境界線の性格を考えることであるが，この境界線が上でみた市場＝境界線の特性をもつことは当然のことと思える。すなわち社会主義は境界線を構成する「外部」として「世界経済」内部に属する。じっさい社会主義が「世界経済」内部にとりこまれていることは，社会主義国自身，「世界経済」の位階制のなかでの上昇をめざす競争に全面的に参加していることがよく示すところではないだろうか。

このようにシステムを外部から画すようにみえる線をシステム内部を通る分割線として含みうるという力こそ，資本主義の生命力の本質的源泉である。こうして社会主義は資本主義を外部から制限するものとしてではなく，「世界経済」内部で「資本主義対社会主義」という政治的な対立図式の一項として存在するようになる。こうなってしまえば社会主義は資本主義にとってもはや本質的な意味においては危険なものではない。それどころか「選択肢」体制として競争圧力を与えることにより資本主義の改良を促し，一層の発展可能性を与えるものでさえありうる。[19]

歴史上存在した体制のうちで資本主義だけがスキャンダルを許容しうる体制だ[20]とブローデルはいっているが，資本主義にとって社会主義こそ最大のスキャンダルではなかったか。無数のスキャンダルを許容し，それを体制内の政治的争点にかえてしまうこと，資本主義の柔軟な生命力を保障するのはこれである。

「外部」を「内部」にとりこんでゆくというしくみは資本主義内部では微分的なしかたで働いて，資本主義の歴史的限界をいわばたえず遠ざけてゆく。微分的に働くというのは，生活実践のあらゆる領域をすみずみまでとらえて商品化してゆくこと，ミクロ的に分割したあらゆる生活実践を商品消費の実践にかえてゆくこと，すなわち無限に多数の新市場を創造し，無数の新たな境界線をひくことである。新装品の氾濫が人々の間に根深い窮乏感を生み出していると現代資本主義についてよくいわれるが，これはみかたをかえれば市場が資本主義の内部にいる人間にも相変らず魅力的であることを示している。珍しい新製品を手に入れた時，あるいは奢侈品を買う時に消費者が覚える喜びは，ささやかな形ではあるが，祭の場としての市場への接近がかつて人

々に与えた喜びを現代的に再生産しているといえないだろう。

資本主義内部の人間をも新市場の創造によってこうしてたえず「外部」におきなおし，「祭」への参加を憧がれさせ続けること，これが自らの歴史的限界を遠ざける資本主義固有の方法である。このように自らの歴史的限界を画す線をたえず新たにひき直すことのできる社会体制に対して，固定的な歴史的限界についてどうして語ることができようか。

〈四〉 現在の危機をめぐって

われわれが得た結論は結局のところ，資本主義に歴史的限界は存在しない，それは無限の生命力をもつようにみえるということである。ブローデルは資本主義が内部から崩壊することはないだろうといっているが，これまでの行論を踏えるとわれわれも彼に同意せざるをえない。

しかし他方資本主義が人と人および国と国の関係において特権的少数者の支配体系である限り，それを告発し変革を求める運動はいつまでも存在し続けるだろう。そしてまた資本主義が敵対的関係（賃労働関係・貨幣関係）を基礎とし，危機を社会的調整および発展に不可欠の契機として含んでいる以上，変革運動が勝利するチャンスはくり返し現われ続けるだろう。この意味で「世界経済」再生産は必ずしも成功を保証されているとはいえない開かれた過程なのである。最後に現在の危機を歴史的に位置づけて考察する所以である。

ブローデルは，一定の技術的・社会的条件を所与とする「世界経済」にはその潜在的生産力をフルに発揮してもこえることのできない限界があるといい，これを「可能なものの限界」と呼ぶ。この「限界」の固定度ないし拘束度という観点からみると，「世界経済」の歴史は1850年を境として二つに区切られる。前半は後半に比べると著しく「限界」の拘束度が高い。

ここから危機のりこえの二つのタイプの論理が生ずることになる。「限界」が固定的であった1850年以前の社会においては，「数の重み」＝人口圧力が大問題であった。そこでは危機は常に人口圧力の増大と結びついていたが，生産力の飛躍的上昇が期待できなかった以上，危機の解決は社会が支え切れる「重み」を軽くすることによってのみ可能であった。旧社会において，ペストをはじめとする疫病や気候条件の変化による人口の大幅な減少が危機からの脱出・経済の好転に大きな影響力をもったのはこのためである。

これに対し1850年以降事情は全く変る。新しい時代においては「可能なものの限界」は，産業革命の論理，すなわち機械化による生産性上昇によってたえずひきあげられることが可能になった。その結果歴史上はじめて社会は人口圧力から解放された。生産・人口・生活水準のすべてが並行的に上昇する時代が訪れた。

これは社会の安定に巨大な意義をもった。そのことは旧社会の状況と比較すればよく分る。旧社会では人口圧力のために，社会の景況と大衆の生活水準との間には反比

例の関係がみられた。社会の上昇期には大衆の生活は悪化し，下降期には改善がみられるという関係があった。そこで下降期が伴った生活状態の改善はしかし実は人口減少という直接的な形で，大衆がそれ以前に支払った巨大な犠牲（1350年のペスト大流行の際の数百万人に及ぶ死者，17世紀の人口停滞等）に対する「見返り」にすぎなかったのである。[11] 1850年以降はもはやこうした「先行投資」は必要ない。新しい時代においては景況と大衆の生活水準改善は連関するようになった。これが社会秩序の正当性を高め，社会を安定させることは疑いえない。この連関は大衆が自らの運命を資本主義の発展に委ねることを促すからである。1848年以後，「世界経済」の中心諸国で革命が全く見られないのは「世界経済」のこの新しい傾向におそらく基づくものである。

この近代的成長の論理は1970年代まで順調に機能した。しかしこの120年間も今となってみれば，つまり1973年以後の大不況を迎えた後では，例外的な時代であったかもしれぬと疑う必要があるとブローデルはいう。

彼がそう考える根拠は長期波動論の観点からみると，1973年—1974年が複数の長期的波の転換点であるようにみえるということである。たしかにブローデル自身いうように，コンドラチェフの波とか長期趨勢とかについては存在を確認することはできても，なぜそうなるのかという説明は誰にもできない。したがってそうした曖昧なものに基づいて現在の危機の性格を推定するのは適切ではないかもしれない。しかし爆発的な29年恐慌と対比して，現在の危機はじわじわと水位を増してくる氾濫のような無気味さをもっていると彼がいう時，少なからぬ人はその意見に共鳴を覚えるのではないだろうか。

彼が現在の危機を無気味なものとみるのは，そこに旧社会型の危機のりこえ論理の復活可能性を認めているからである。じっさいもし「限界」ひきあげに基づく近代的危機のりこえの論理がもはや働かないとすれば，増大し続ける人口圧力は結局かつてのように大衆の犠牲によってしか解決されぬことになる。第三世界，とくにアフリカにおける飢饉・餓死の慢性化・日常化，あるいは第三世界を戦場とする戦争の頻発・日常化という最近の事態をみる時，この懸念を非現実的なものとして一蹴することはできないように思われる。

しかしこうした懸念が現実化しても，資本主義が崩壊することはたぶんないだろう。それどころか経済的にいえば「数の重み」から解放されて再び活力を取り戻すことになるだろうし，政治的にいっても既成秩序が脅かされる可能性は小さい。第三世界の膨大な大衆の悲惨な運命が中心諸国の大衆の広汎な関心をよびおこし，遂には資本主義の正当性を問い直させるというようなことが近い将来に起るとは思えない。第三世界の悲惨さは，それよりはむしろ中心国の住民に既得権維持のための「防衛的団結」（排外主義，人種主義等）を促す可能性の方が高い。また第三世界大衆による既成秩序問い直しも中心国に直接脅威を与えるとは思えない。中心の安泰が維持され，資本主義が現在の危機をこえて生きのびる可能性はそれゆえ高いといわざるをえな

い。

こうして資本主義が生きのびれば巨大な犠牲がもたらされることはいまや既定事実といってよい位分り切っているのに，それに代るべき体制モデルが現われない。資本主義が歴史的に正当性を主張しうる時代は終ってしまっているのに，それをのりこえる変革原理が現われてこない。ここに現在の危機の無気味さがある。

現在求められているのはしたがって，何よりも社会変革の原理自身の変革である。新しい変革原理は上でみてきた資本主義の類まれな機動性・柔軟性に拮抗する身軽さ・素早さをもつと同時に，市場と資本主義の両義的関係がおしつける二重拘束的な課題にたえることができねばならない。これは容易な解決を拒む巨大な課題である。しかし一刀両断的な変革原理がもつ魅力に抗して，こうした困難をひきうけうる新しい変革原理の構築を果さぬ限り，われわれは今後も長い間，資本主義の危機と危機のりこえのドラマを，それが伴うあらゆる悲惨と犠牲を含めて見続けざるをえないことになるだろう。

注＊）本稿は日仏経済学会（1983.9.17.）において「資本主義再考——『世界システム』論の視座から——」と題して行った研究報告の一部を発展させたものである。

(1) ゴルツやトウレーヌのように。この点については cf. A. Gorz, *Adieux au Prolétariat*, Galilée, 1980; A. Touraine, *L'après-socialisme*, Grasset, 1980.

(2) この著作は次の三巻から構成されている。本稿の以下の議論でⅠ巻，Ⅱ巻などという場合はそれぞれ次のものをさす。
F. Braudel, *Civilisation matérielle, économie et capitalisme*, Armand Colin, 1979.
I. La structure du quotidien; II. Les jeux de l'échange; III. Le temps du monde.

(3) I. ウォーラーステイン『近代世界システム』I. II. 岩波書店，1979年。

(4) F. Braudel, op. cit., Tome III, chap. 1.

(5) 社会主義圏が成立する20世紀については，ブローデルが必ずしもこうは考えていないことについては本稿〈三〉参照。

(6) op. cit., Tome III, p. 223. 中国はヨーロッパと違って中心を脅す半周辺をもたなかった。ブローデルは16世紀まで「世界経済」の中心に上昇する可能性をもっていた中国がその後ヨーロッパに大きく遅れをとった要因のひとつをそこにみている。

(7) 宗教迫害を逃れてきたスペイン人，フランス人を受けいれたアムステルダム，マルクスを受けいれたロンドン第を思い浮べよ。

(8) ibid., p. 231.

(9) ibid., p. 540.

(10) 「複数の形態の資本主義の共存は，すでに13世紀のフィレンツェ，17世紀のアムステルダム，18世紀以前のロンドンで展開している。」(ibid., p. 539)

(11) op. cit., Tome I., pp. 8～9, Tome II. pp. 7～9, pp. 196～197, pp. 513～515 et passim.

(12) op. cit., Tome II. p. 9, Tome III. p. 546.

(13) op. cit., Tome II. p. 514. ブローデルによれば，マルクスやレーニンがこう

した認識をした根拠のひとつは，東インド会社のような巨大な国家独占の大企業のあとでは単なる商業の自由さえ真の競争にみえたことであり，いまひとつは彼らが「真の」資本主義とみなしがちであった工業部門が競争に大きくさらされる小企業に属していたことである。

(14) くり返しいっておくが，このことは市場が資本主義へ「転化」するという意味ではない。市場の上に，資本主義が寄生者として成長するということである。

(15) op. cit., Tome III. p. 548.

(16) cf. M. Aglietta, Crises et transformations sociales, *H-Histoire*, No. 6, oct-déc., 1980.

(17) F. Braudel, op. cit., Tome II. pp. 38～39.

(18) op. cit., Tome III. p. 538.

(19) わたしが考えているのは，たとえばスウェーデンに典型的にみられる「社会民主主義」的な社会的妥協論理に基づく資本主義の発展という事態である。しかしこうした事態はスウェーデンに特殊な経験ではなく，各国毎に偏差は伴いながらも，第二次大戦後先進資本主義諸国全体にみられたことである。この点については，Ch. Buci-Glucksmann, La social-démocratie européenne, *Le Monde Diplomatique*, Sept. 1980, および M. Beaud の二つの著作, *Histoire du capitalisme*, Seuil, 1980, *Le socialisme à l'épreuve de l'histoire*, Seuil, 1982, を参照されたい。

(20) F. Braudel, op. cit., Tome III. p. 112.

(21) ibid., pp. 70, 535.

Marché financier de Paris à la fin du XIX^{e} siècle et au début du XX^{e} siècle

—— sur la structure dualiste de la Bourse ——

Hiroshi NAKAYAMA
(Institut de Tohogakuen)

A la fin du XIX^{e} siècle, la France fut un des plus grands exportateurs de capitaux; elle a connu, alors, un vif essor des investissements en valeurs mobilières; ce qui a entraîné le développement du marché financier de Paris. Le but de cette étude est de dégager les structures de la Bourse parisienne, en considérant l'intérêt actuel suscité au Japon par la conduite dirigiste de l'économie française.(1)

La Bourse de Paris présentait comme particularité d'être de structure dualiste: d'un côté un marché sévèrement réglementé où les intermédiaires officiels avaient seuls le droit d'effectuer les négociations et, de l'autre côté un marché où des courtiers libres réalisaient la plus grande part des transactions au vu et au su des autorités. Si nous considérons les conditions dans lesquelles s'effectuaient les transactions sur les valeurs, nous pouvons distinguer trois sortes de marchés de valeurs:

1°. Le marché officiel, dit parquet: c'est celui des agents de change. Il comprenait les valeurs pour lesquelles les agents de change avaient le droit exclusif de négociation.

2°. Le marché en banque: c'est celui des courtiers groupés en syndicats des banquiers.

3°. Le marché libre absolu, dit hors-cote: c'est celui à l'intérieur duquel se négociaient les valeurs non inscrites à la cote des agents de change, ou à celle du syndicat des banquiers.

Le deuxième et le troisième formaient le marché libre que l'on appellait la "coulisse"; le plus souvent, on entendait par "marché libre" le marché en banque.

Nous commencerons par donner un aperçu du processus d'émergence de cette situation à la fin du XIX^{e} siècle et ensuite nous analyserons le marché officiel et le marché libre.

Section 1. Historique

L'histoire de la Bourse au XIXe siècle est caractérisée par la lutte entre le marché officiel et le marché libre ; certains auteurs ont dit à ce sujet :

" La période contemporaine, remplie toute entière par la lutte du monopole contre la coulisse, marque l'amoindrissement quotidien de l'un, et l'ascension progressive de l'autre."(2)

Et encore :

" L'histoire de la coulisse pendant le XIXe siècle peut se résumer en un mot. C'est l'histoire de sa lutte avec les intermédiaires officiels. Dès la création de la chambre des agents de change, ces derniers se virent obligés de réprimer les empiétements des courtiers marrons."(3)

Commençons par examiner la jurisprudence qui réglementa le marché financier parisien et les transactions sur les valeurs mobilières. A travers l'histoire du conflit il s'est toujours avéré que l'interprétation du fameux article 76 du Code de commerce qui se référait aux lois antérieures sur leur organisation était essentielle :

" Les agents de change, constitués de la manière prescrite par la loi, ont seuls le droit de faire les négociations des effets publics et autres susceptibles d'être cotés,... "

Malgré l'existence de cet article, l'origine du marché libre est aussi ancienne que celle du marché officiel. Les négociations des " coulissiers " portèrent d'abord sur la rente française, et s'étendirent successivement aux valeurs industrielles et aux fonds d'Etat étrangers. C'est, d'ailleurs, en " coulisse " que naquit le marché français des valeurs étrangères, puisque celles-ci n'ont été admises à la cote officielle qu'en 1823. La création des chemins de fer permit ensuite à la coulisse de prendre son essor, surtout lors des dix dernières années du régime de Louis Philippe.(4) Sous le Second Empire, la coulisse, tolérée par le gouvernement, vit naître ce que l'on appela " la prospérité des années cinquante ".

Face à l'extension des affaires de la coulisse, les agents de change portérent plainte : ils le firent à plusieurs reprises dans le courant de la première moitié du XIXe siècle. Sous le Premier Empire, ils demandèrent, sans succès, que l'immixation dans leurs fonctions fût déferrée à la juridiction administrative. Ensuite, en 1819, 1823 et 1840, les réunions de coulissiers furent dissoutes par la police. En 1843, une nouvelle plainte des agents de change n'aboutit qu'à un nouvel échec.

Mais, enfin, en juin 1859, 25 coulissiers furent cités devant la sixième chambre correctionnelle et condamnés chacun à une amende de 10.500 francs et aux dépens. La cour d'appel de Paris et la Cour suprême confirmèrent cet arrêt respectivement en août 1859 et en janvier 1860.

Les coulissiers furent ainsi chassés et connurent une période de marasme durant dix ans. Après la guerre de 1870 qui se solda par une énorme indemnité de guerre à payer pour la France, c'est la coulisse qui supporta les considérables émissions d'emprunts d'Etat ; les spéculateurs, faisant confiance aux coulissiers à la hausse, soutinrent le cours des rentes et contribuerent à assurer le placement des nouveaux emprunts.(5) En 1872, un groupement fut créé parmi les coulissiers, ayant pour objet la compensation et la liquidation de leurs opérations à terme ; chacus des adhérents inscrivait sur de grandes feuilles sa position en titres et en capitaux afin que les autres adhérents la connaissent ; c'est de là que vient l'expression de " coulissier à la feuille " qui désignait les membres admis à la compensation. Ils développérent ainsi leurs activités dans le domaine des opérations à terme, interdites aux agents de change jusqu'en 1885.

Mais, l'arrêt de la Cour de cassation rendu le 1er juillet 1885 qui approuva le monopole des agents de change sur les négociations des valeurs donna une interprétation nouvelle de l'article 76 du Code de commerce. D'après l'exégèse de la Cour, l'expression " susceptible d'être coté " doit s'entendre comme désignant uniquement les valeurs effectivement admises à la cote officielle ; celles-ci entrèrent, par conséquence, seules dans le privilège des négociations des agents de change. Traçant, d'une façon nette, les limites du privilège, cet arrêt a fourni la base de l'accord qui, plus tard, a fini par être conclu entre le marché officiel et le marché libre qui continua à traiter des valeurs inscrites à la cote officielle.

En 1892, la coulisse, menacée à nouveau de poursuite judiciaire par la Compagnie des agents de change, s'engagea à s'abstenir de toutes négociations sur les valeurs officiellement cotées, exception faite de certaines rentes (ottomanes, égyptiennes etc.). Cet engagement est plus généralement connu sous l'appellation de " modus vivendi " de 1892. Cependant cette situation ne dura pas longtemps : dès l'année suivante, on assista à une dispute concernant le statut du coulissier au sujet de la législation en matière d'impôt de bourse.

Le projet de loi qui instaurait l'impôt de bourse prévoyait qu'il serait obligatoirement acquitté par les agents de change pour toute opération de

bourse portant sur une valeur admise à la cote officielle, seules les opérations sur les valeurs non cotées officiellement pouvant donner lieu à acquittement de l'impôt par d'autres négociateurs.

Ce projet était purement et simplement l'application fiscale de la loi sur les marchés de bourse, résultant elle-même de l'article 76 du Code de commerce. L'origine du projet avait, d'ailleurs, pour but de combler le déficit budgétaire de l'année 1894.(6) Le projet de loi fut modifié au cours d'une discussion où se manifesta une certaine hostilité entre les partisans des deux marchés.

Le premier projet de loi dû à l'initiative de P. Tirard, Ministre de Finances, tendant à la suppression de la coulisse à cause de la très petite quantité de valeurs non cotées à ce moment-là, fut voté à la Chambre le 24 février 1893, mais après l'intervention de Boulanger, rapporteur général de la Commission du Budget, il fut séparé de la loi de finances à la suite d'un vote du Sénat le 28 mars de la même année.

La loi élaborée par P. Peytral, devenu Ministre des finances le 3 avril, fut définitivement votée le 28 avril et cessa d'établir des distinctions entre les diverses catégories de valeurs. Elle a, en effet, enjoint à " quiconque fait commerce habituel de recueillir des offres et des demandes en valeurs de bourse " de tenir un répertoire destiné aux autorités de l'impôt.

L'existence des coulissiers fut ainsi implicitement reconnue par le gouvernement, puisqu'ils devaient officiellement rendre compte de leurs négociations à l'Enregistrement par l'inscription de celles-ci sur des répertoires; d'autre part, au cours des travaux préparatoires, le gouvernement a déclaré à plusieurs reprises son intention de maintenir le monopole des agents de change. Le texte lui-même consacrait, donc, une fois de plus le monopole: l'article 35 de cette loi fut ainsi conçu: " il n'est apporté par les articles précédents aucune dérogation aux dispositions de l'article 76 du Code de commerce ".

Le marché libre était donc toléré comme avant, mais non officiellement reconnu par la législation. En réalité, par cette loi légitimant l'intrusion de la coulisse à la bourse, elle obtint toute liberté d'agir. Le monopole des agents de change ne tarda pas à être de nonveau battu en brèche par les coulissiers dont les affaires se développèrent d'une manière considérable; ils s'organisèrent en syndicat, grandirent à l'occasion de la conversion de la rente 4 1/2% en rrente française 3%, et ensuit, trouvérent un nouveau champ d'action: les valeurs des mines d'or.

De nombreux banquiers, remarquant les succès des mines d'or en Afrique

du Sud et songeant à en attirer des actions sur le marché français, ont introduit les titres du Transvaal sur le marché en banque; cet éclatant succès fit prospérer la coulisse, tandis que les agents de change voyaient se restreindre leurs négociation.

Le progrès de la coulisse entraîna de nouveau l'inquiétude et l'hostilité des agents de change; ils s'empressèrent de rappeler au gouvernement que la réorganisation du marché financier avait été promise par Paytral dès la préparation de la loi du 28 avril 1892. La compagnie des agents de change, faisant valoir que leur monopole s'était institué dans l'intérêt de l'ordre public, se déclara prête à intenter un nouveau procès aux coulissiers pour réaffirmer la réalité de son monopole.

D'autre part, la spéculation sur les valeurs des mines d'or finit par un krach le 26 septembre 1895, le comité syndical décida que toute introduction d'affaires nouvelles serait interdite juqsu'au 15 janvier 1896 et qu'aucune affaire ne pourrait être présentée sur le marché à terme si elle n'était pas assurée du patronnage d'un banquier se chargeant d'effectuer les reports sur la valeur. Finalement, ces spéculations se soldèrent par une " perte énorme ".(7)

A la suite de ces événements, le marché de Paris tout entier aurait nécessité une réorganisation. Une proposition de loi fut présentée, en juin 1897, par Trarieux et Boulanger: ce projet consistait à supprimer le monopole des agents de change, moyennant rachat, et à le remplacer par un syndicat de coulissiers dont les adhérents ne seraient pas limités mais astreints à des garanties vis-à-vis de la clientèle.

Ce projet de loi subit, à son tour, des modifications; une commission entendit les représentants des agents de change et ceux des coulissiers et élabora la proposition Fleury-Ravarin.

La Chambre et la Sénat se prononçant pour le maintien du monopole des agents de change, l'amendement de Fleury-Ravarin devint l'article 14 de la loi du 13 avril 1898.(8) Les dispositions principales furent conçues ainsi: " Quiconque fait commerce habituel de recueillir des offres et des demandes de valeurs de Bourse doit, à toute réquisition des agents de change l'enregistrement, lorsqu'il s'agit de valeurs cotées, présenter les bordereaux des agents de change, ou faire connaître les numéros et la date des bordereaux, ainsi que les noms des agents de change de qui ils émanent, et s'il s'agit de valeurs non admises à la cote officielle, acquitter personnellement le montant des droits..." Cela signifie donc un retour au projet primitif de la loi de 1893

et un retour au système prévu par l'article 76 de Code de commerce.

Il en résulta que les négociations des valeurs admises à la cote officielle continuaient à ne pouvoir être faites que par l'intermédiaire obligé des agents de change et que les coulissiers ne pouvaient plus négocier que les valeurs non cotées au marché officiel. C'est sur ce système que la réorganisation se poursuivit : les trois décrets du 29 juin 1898 ont établi une solidarité de droit entre les agents de change en ce qui concerne les opérations faites sur le marché officiel ; d'autre part, le nombre des agents de change a été porté de 60 à 70 ; enfin, le tarif maximum des courtages a été abaissé.

Ces décrets marquèrent le terme de l'évolution du statut des agents de change en tant qu'officiers ministériels. La coulisse, de son côté, avoir conçu et ensuite abandonné le projet d'émigrer à Bruxelles, décida de s'organiser en corporation à l'instar de celle des agents de change ; deux syndicats professionnels furent ainsi constitués en conformité à la loi de 1884 : le Syndicat des banquiers en valeurs au comptant près de la Bourse de Paris, formé le 10 novembre 1898 et le Syndicat des banquiers en valeurs à terme près de la Bourse de Paris, formé le 2 décembre 1898.

Au début de l'année 1900, le syndicat du terme comptait 125 membres inscrits représentant 85 maisons, et le syndicat du comptant groupait 105 maisons ; un grand nombre d'entre elles faisaient simultanément partie des deux organisations.

Peu à peu, le marché en banque a inscrit à sa cote un nombre toujours croissant de valeurs non admises au marché officiel, car le parquet ne pouvait pas traiter les titres dont le montant nominal était inférieur à cent francs ni les valeurs étrangères non abonnées ou désabonnées.

Il ne faut pas oublier que, même après la réorganisation du marché en 1898, la coulisse des rentes françaises était maintenue en raison du concours important apporté au marché des fonds d'Etat français depuis le début du XIX^{e} siècle. Juridiquement illicite, mais néanmoins tolérée, elle cessera de fonctionner en 1914.

Nous n'entrerons pas dans le détail de ses activités, étant donné qu'il s'agit ici d'une étude concernant uniquement les structures du marché financier parisien.

En outre, lorsque le marché libre avec une liberté disciplinée est devenu marché en banque, un nouveau marché libre-marché libre absolu-est né ; chacun des deux syndicats des banquiers spécifia que sa cote ne devait s'appliquer qu'aux valeurs acceptées par eux. Les valeurs, négociées entre des

coulissiers syndiqués ou courtiers indépendants mais ne figurant ni à la cote officielle, ni à la cote du marché en banque, se retrouvaient ainsi sur le marché libre non règlementé, dit "hors cote".

Depuis 1901 le marché officiel et le marché en banque ont fonctionné sans grand problème ; la coexistence ainsi réalisée durera jusqu'aux krachs de l'Outic et Devilder, qui entraîneront la fusion des deux marchés en 1932.

Section 2. La polémique concernant les deux marchés et le rôle du marché libre.

Comme nous l'avons vu, on peut dire que les années 1890 sont marquées par la dernière phase de la lutte entre le marché officiel et le marché libre. Ce problème a passionné de nombreux auteurs à l'époque, et nous trouvons à ce sujet un nombre considérable de thèses de doctorat, ainsi que des pamphlets ou brochures publiés surtout lors de la "réorganisation du marché" en 1898. Plusieurs opinions émises par des hommes alors hautement réputés sont citées et reprises par leurs disciples, mais souvent plus ou moins modifiées, et nous nous trouvons face à une situation où chaque auteur développe ses arguments en fonction de ses préférences, ou de son intérêt. Nous évoquons, ici, la démonstration de Charles Périé[9], complétée par d'autres, afin d'éclairer certaines opinions.

Les partisans d'un marché sévèrement réglementé où seuls les agents de change auraient le droit d'effectuer les opérations présentèrent principalement trois arguments pour justifier la nécessité de ce monopole.

Tout d'abord, on trouve un argument historique, inspiré des faits "scandaleux" qui suivrent la suppression des offices d'agents de change en 1971. Ils ont insisté sur le désordre effréné, et l'anarchie du marché, en s'appuyant presque toujours sur un rapport rédigé par Regnault de Saint-Jean d'Angély en 1973. Ce texte dit : "Toutes les Bourses de commerce offrent le spectacle décourageant du mélange des hommes instruits et probes avec une foule d'agents de change et de commerce qui n'ont pour vocation que le besoin, pour guide que l'avidité, pour guide que l'avidité, pour instruction que la lecture des affiches, pour frein que la peur de la justice, pour ressource que la fuite et la banqueroute. Le crédit public et particulier est arrêté dans son essor, contrarié dans ses développements, par la composition scandaleuse et effrayante de cette masse d'agents de la bourse qui, à Paris, sont au nombre de six cents et plus ; qui, à Paris, comme dans les départements, se rendent arbitres dans les cours, en vendant et achetant ce qu'ils n'ont pas,

peut-être ce que personne n'a, ce qu'ils savent ne pouvoir livrer, ce qui savent bieu plus sûrement ne pouvoir payer; qui s'interposent entre le véritable vendeur et la véritable acheteur, qui gênent, embarrassent, nuisent, étouffent les transactions de toute espèce ".[10]

A la suite de cet argument historique, les partisans du monopole présentèrent un argument de sécurité; en défendant le monopole par des considérations intéressant l'ordre public au plus haut sens du terme. Ainsi A. Waldmann avance que:

"... La monopole de l'agent de change n'a pas été créé dans l'intérêt de la corporation, qui réalise les avantages légitimes formant la contre-partie de ses charges. Il a été institué dans un intérêt d'ordre public ".[11]

Ils ont, en même temps critiqué, très sévèrement le marché libre, puisqu'il ne tenait pas de cote unique; en revanche ils ont vanté l'utilité et l'avantage du marché officiel qui avait des cours officiellement constatés par les officiers ministériels R. Ribière a souligné ce point comme suivant:

"Il importe... de ne pas confondre la cote, qui est la constatation faite par les agents de change du cours des valeurs qui sont négociées à la Bourse par leur entremise, avec la publication des cours. L'admission à la cote est, non pas, comme on le croit communément, l'inscription d'un titre au tableau des valeurs de la Bourse, mais le droit pour l'Etat, le département, la commune ou une société de commerce qui a émis des titres d'exiger que les cours de ces titres soient l'objet, de la part des agents de change, d'une constatation officielle faite dans les formes légales ".[12]

Pour eux, les agents de change, fonctionnaires nommés par le ministre, semblaient être une garantie absolue et ils n'ont guère parié des nombreuses crises financières qui se sont produites, malgré cette garantie, comme celle entrainée par le krach de l'Union Générale des années dix-huit-cent quatre-vingts. Ils éprouvent donc de la méfiance à l'égard des coulissiers et l'expriment ainsi:

"D'une part, il y a péril pour les capitaux disponibles, en ce sens que les intérêts des donneurs d'ordre, qu'il s'agisse d'intermédiaires pratiquant la politique des affaires selon leur bon plaisir; et d'autre part, il y a danger dans la bonne tenue de la Bourse de Paris, en ce sens que la défaveur qui s'attache à ce troisième marché rejaillit nécessairement sur les deux autres ".[13]

Vient ensuite le troisième argument. Il consiste à dire que la liberté des opérations boursières, surtout la spéculation, aurait entrainé une situation

anarchique, dans laquelle les coulissiers ont été accusés de vivre volontairement. Car un marché accessible à tous serait nécessairement infiltré par des hommes peu honorables et étrangers, ne s'occupant que de leurs intérêts personnels. Observons le témoignage de G. Boudon:

"Parmi les coulissiers, se trouvaient certains hommes traitant les affaires d'une manière sérieuse, et en relation avec d'excellents individus de bas étage, sorte d'agents d'affaires opérant de préférence sur les valeurs des sociétés sans consistance et sans crédit ".[14]

C'est un argument bien traditionnel, un peu à l'image de celui de Périé; la différence réside en le fait que cet état anarchique du marché est ici considéré comme une chose inéluctable, une conséquence inévitable et forcée due à l'institution.

A cela, cette fois, s'ajoute un élément patriotique, puisque surtout jusqu'à la fin du XIXe siècle, nombreux sont les étrangers et les nationalisés récents, la plupart d'origine allemande, s'occupant des négociations des valeurs au marché libre.[15]

La Réforme économique, journal protectionniste et conservateur, publia, à la fin de l'année 1892, la liste des coulissiers mentionnant leur nationalité et donna ce résumé:

"Sur 113 maisons inscrites à la feuille, 67 sont étrangères et 46 françaises... on peut en relever beaucoup dont l'esprit et les attaches cosmopolites dissimulées sous la rubrique et Compagnie" ne peuvent faire de doute pour personne ".[16]

J. Domergue, rédacteur en chef dudit journal, insiste même:

"Notre crédit se trouve à la merci de ce monde spécial", extérieur à notre marché officiel des valeurs, et où les intérêts et l'élément français ne figurent qu'en minorité ".[17]

C'est ce qu'écrit également E. Léon en 1896.

"Sur 93 maisons françaises faisant partie de la coulisse des valeurs, 53 étaient étrangères. Parmi 34 commanditaires d'une maison française figurent 30 étrangers dont 16 berlinois. Bref, parmi 360 intermédiaires connus, faisant partie de la coulisse 133 seulement étaient français ".

"Les dangers prévus sont: la diminution du crédit français par une spécula à la Bourse sur les fonds publics ou une opposition à un emprunt, des manœuvres sur les fonds d'Etat émis dont nous avons politiquement intérêt à soutenir ".[18]

Les partisans du marché libre, qui ne sont pas toujours partisans de la

suppression du monopole des agents de change, ont répondu à tous ces arguments plus ou moins satisfaits de voir se développer la coulisse au fil des ans. Nous trouvons, dans ce groupe, des économistes libéraux comme Leroy-Beaulieu, Neymarck, Cauwès, Courtois, Vidal, etc.[19]

Parmi eux, c'est E. Vidal, partisan déclaré d'un marché libre, qui en était le défenseur le plus acharné. Voici la réponse remarquable qu'il a faite à l'occasion du Congrès International des valeurs mobilières en 1900.[20]

Tout d'abord, répondant à l'argument historique, il déclara que la cause de l'agiotage de l'an IX n'était pas le marché libre mais la situation générale, politique et économique de cette époque ; à cela il ajouta que les spéculateurs étaient toujours pris comme boucs émissaires lorsque le crédit d'un pays baissait.

La thèse des bienfaits d'une organisation à structure de monopole est ensuite réfutée par Vidal qui a remarqué que la sécurité et la sincérité ne pouvaient être obtenues qu'au préjudice de la liberté. Sur ce point, il convient de rappeler la situation critique de la bourse entraînée par le krach de l'Union Générale. En outre, les coulissiers eux-mêmes se sont déjà astreints à certaines règles professionnelles : par exemple interdiction aux membres des syndicats de la coulisse des valeurs de faire quelque introduction de valeurs en leur nom. Les réglementations deviendront plus sévères après la constitution des deux syndicats des banquiers.

Au troisième argument d'après lequel la liberté engendrait l'anarchie, Vidal a répondu comme suit :

" Il faut un marché accessible à tous, mais où chacun aurait le crédit qu'il mériterait, d'où les individus condamnés pour délit professionnel seraient chassés ; ceci ne cesserait pas d'être un marché libre, seulement un tel marché ne risquerait pas de tomber dans l'anarchie " [21]

Ajoutons que l'accusation contre la coulisse qui s'appuyait sur la présence considérable des étrangers paraissait ne pas être prise au sérieux par les économistes, surtout après que la règle qui interdisait aux étrangers d'être membres des syndicats des banquiers fut instituée.[22] Ainsi Leroy-Beaulieu a fait remarquer que le manque d'initiative française était la raison principale de la présence des étrangers au marché parisien, près de la moitié des effectifs.[23]

Plus tard, en 1907, un auteur avança que sur 105 maisons de la coulisse il n'y en avait que 10 étrangères, ce qui témoigne du peu d'importance de ce problème.[24]

A. Neymarck a indiqué, d'autre part, que le nombre des agents de change restait toujours trop bas alors que leur chiffre d'affaires a augmenté énormément au cours du XIXe siècle. Voici ce qu'il a dit en 1897 :

" Sans remonter si haut dans le passé, est-ce que, depuis 1870 seulement, les transactions à la Bourse, le nombre des valeurs cotées n'ont pas prodigieusement augmenté ? Depuis 1870, l'Etat a émis pour douze milliards de rentes françaises ; il a été seize milliards d'actions et d'obligations diverses, sans compter les valeurs étrangères. Quand on compare la minuscule cote de 1880 à celle actuelle, on voit immédiatement l'accroissement des titres négociables ; et cependant ; pour traiter toutes ces affaires, le nombre des agents de change est resté le même ! ".[25]

Neymarck ajoute que le monopole des agents de change ne rapporte à peu près rien à l'Etat alors que tous les autres monopoles se traduisent par des recettes ou sont dus à une nécessité publique, et il en conclut que ce monopole n'avait que peu d'avantages pour le public. L'extension du marché libre fut, d'après lui, une conséquence de l'insuffisance de l'activité du marché officiel.[26]

En outre, la solidarité des agents de change, préconisée par les partisans du monopole, a constitué un obstacle à l'animation des affaires d'après P. Leroy-Beaulieu. Lorsque le responsabilité solidaire des agents de change a été établie par le décret de 29 juin 1898, il écrivit :

" Les agents de change vont se surveiller étroitement les uns les autres, et c'est pour cette raison que l'on a porté de 5 à 8, le nombre des adjoints au syndic. Le résultat de cette surveillance, c'est qu'on va s'efforcer de contenir tous les agents de change un peu entreprenants ; on va les astreindre à la routine ; et ce qui va demain, c'est la circonspection ".[27]

Neymarck et Leroy-Beaulieu malgré leurs critiques contre le monopole, n'ont pas insisté pour ce qui est de la suppression du monopoles des agents de change. Avec presque tous les partisans du marché libre, ils ont admis les désavantages du manque de garanties, et surtout de l'absence de cote authentique ainsi que l'incertitude des cours au marché libre. Ils ont cependant affirmé avec force les avantages incontestables présentés par la coulisse en tant qu'organe souple et susceptible de rendre de réels services.

Ce point de vue se résume ainsi :

" La coulisse, par son besoin d'initiative personnelle, par ses attaches internationales, par la liberté d'allures plus grande qu'elle puise dans l'absence de tout rôle officiel, est le facteur le plus puissant de l'activité du marché."[28]

Pour les partisans du marché en banque, sinon du marché libre, la raison d'être de la coulisse réside dans le fait que le marché libre consiste en " un marché de second degré "[29] ou " de réservoir "[30], ainsi il joue le rôle des " préparateurs d'affaires "[31] ou " le rôle de propulseur "[32]. Ainsi, pour les valeurs étrangères, il fut un " acclimateur ", rôle reconnu même par les antagonistes de la coulisse.[33]

Ce rôle a été assumé par les coulissiers, grâce à leur situation indépendante distincte de celle des agents de change. Ils n'étaient pas de simples intermédiaires mais cumulaient le rôle d'intermédiaire et le rôle de contre-partie ; eux-mêmes pouvaient spéculer pour leur propre compte. Ce caractère spéculatif a d'ailleurs été, sévèrement critiqué par les partisans du monopole des agents de change. Mais c'est de là que viennent la plupart des avantages supra. La coulisse a toujours été, en effet, le principal auxiliaire de l'Etat et des industriels pour le classement de leurs émissions ; c'est elle qui rendit possible les importantes souscriptions des emprunts français après la guerre de 1870.

Lorsqu'un emprunt plus ou moins important est émis, on a la faculté de se libérer par plusieurs versements. Les établissements de crédit consacrent aux premiers versements exigés une grande partie de leurs capitaux ; mais le plus souvent soit la somme à emprunter est supérieure au chiffre des épargnes soit ils ne peuvent disposer de ces capitaux que momentanément ; ils sont donc incapables de faire les versements ultérieurs et de garder l'intégralité du montant de leurs souscriptions. Il leur faut alors faire passer en d'autres mains une partie d'un fardeau devenu trop lourd pour eux. Ainsi se constitue-t-il un syndicat financier.

Il en est de même de l'émission des actions : généralement, les fondateurs d'une société souscrivent à l'intégralité des actions, puis effectuent le versement obligatoire du premier quart, accomplissent les formalités légales prévues par la loi de 1867, et tiennent les assemblées constitutives. La société est ainsi définitivement constituée et acquiert une existence légale, ensuite les actions doivent enfin être placées dans le public par l'intermédiaire des banques qui forment un syndicat financier afin de ne pas courir de risque.

Les nouveaux acheteurs sont les coulissiers et les spéculateurs, qui ramassent tous les titres ne trouvant pas d'acquéreurs sur le marché et se font reporter aussi longtemps qu'il le faut pour que les épargnants les achètent. Ils sont susceptibles non seulement d'agir pour leur propre compte

et de participer à des opérations de classement de titres, mais encore en prévenant leurs donneurs d'ordre, ils peuvent se porter contre-partie par voie de cession directe.

C'est ainsi que les coulissiers spéculateurs liquident le stock et en opèrent le placement. Il y a évidemment dans ce monde de procédure une certaine part d'arbitraire. Le cumul des fonctions d'intermédiaire et de spéculateur n'est certainement pas compatible avec le caractère de neutralité absolue, que veulent sauvegarder les agents de change. Mais, il n'est guère possible d'émettre et de placer les valeurs sans concurrence des spéculateurs.

Nous pouvons constater, d'autre part, le nombre considérable de témoignages donnés à cette époque par les financiers sur l'incapacité des agents de change, non seulement en cas d'émission des titres.

" Toutes les fois qu'il y a un ordre important, les agents de change ne trouvant pas de contre-partie parmi les leurs, sont forcés d'avoir recours au groupe de la coulisse. Là, d'un mot accompagné d'un geste, l'opération est accomplie, l'absorption est faite comme par une éponge."[34]

L'insuffisance de l'activité du marché officiel s'est manifestée, en particulier, dans les opérations sur les valeurs internationales. L'immense majorité des transactions exécutées sur le marché en banque n'avait pour origine que des affaires commencées par les coulissiers sans contre-partie trouvée d'avance, mais qui, une fois entamées, nécessitaient des moyens pour les liquider ou les compenser. Ce sont souvent des affaires qui naissent poussées par la recherche de spéculateurs qui ne peuvent les entreprendre ; ce sont les coulissiers qui entretenaient des représentants sur les marchés financiers étrangers et qui s'occupaient de la prise ou de la vente sur ces places.

Nous pouvons finalement résumer ainsi la façon d'exister de ces deux marchés par l'expression suivante : les agents de change s'appuyaient sur une loi, la coulisse s'appuyait sur un fait : [35] En guise de conclusion, nous pouvons dire que la coexistence de deux marchés se complétant (le " libre " et " l'officiel ") a permis à la place de Paris d'être un des marchés financiers les plus prospères au monde.

Section 3. Données concernant les deux marchés

Pour conclure ce bref exposé sur la structure du marché financier, il serait convenable d'examiner quelques statistiques concernant le marché officiel et la marché libre. Il n'existe, cependant, pas de statistique officielle qui nous permette d'observer leur évolution avec la cohérence et la continuité

voulues sur toute la période. Ceci n'est pas étonnant si nous rappelons le fait que le marché libre était en pleine mutation à cette époque. D'une part, nous n'avons qu'une statistique officielle du montant des droits acquittés par les agents de change et les coulissiers pendant la période de 1893–1908, et, d'autre part, une statistique du montant des valeurs émises ou introduites à la cote officielle et à la cote des banquiers publiée dans la presse.[36]

S'il est des chiffres qu'il convient de pondérer en fonction de l'importance de chaque marché, ce sont bien ceux qui concernent les montants des transactions; l'impôt sur les opérations de bourse peut-être plus ou moins élevé suivant que les transactions sont plus ou moins nombreuses et portent un nombre de titres dont la valeurs vénale est plus ou moins élevée. Car cet impôt, introduit par la loi du 28 avril 1893[37], comme une taxe sur la spéculation[38], consiste en un droit proportionnel au taux de 0 franc 05 pour 1.000 francs de montant de négociation qui frappe " toute opération de bourse ayant pour objet l'achat ou la vente, au comptant ou à terme, des valeurs de toute nature ".

Le tarif a été abaissé des trois quarts, par l'article 8 de la loi du 28 décembre 1895 concernant les opérations de rente sur l'Etat français; puis les prescriptions relatives au mode de perception ont été complétées par la loi du avril 1898, ce qui n'a pas modifié les règles générales applicables en cette matière; enfin la loi de finances du 31 décembre 1907 a porté de 0 franc 05 à 0 franc 10 par 1.000 francs ou fraction de 1.000 francs du montant de la négociation le droit de timbre applicable aux opérations sur les valeurs de toute nature, autre que les rentes françaises.

Le tableau-1 montre les résultats d'ensemble, obtenus pour les années de 1893 à 1908; si nous faisons abstraction de la moins-value provoquée par le dégrèvement accordé, à partir de 1896, en faveur des fonds d'Etat français, nous constatons que l'impôt a suivi une progression presque ininterrompue.

Cependant, le produit de l'année 1908 atteignant presque 10 millions de francs, est dû au doublement du droit de timbre par la loi du 1907, ce qui nous conduit à dire que l'impôt a, au total, rapporté sensiblement moins en 1908 qu'en 1907. Nous pouvons donc remarquer que s'il existait une tendance à l'extension des opérations de bourse, elle était assez lente, probablement à cause de la stagnation générale de l'industrie.

Pourtant, on ne peut, en conclure au marasme des affaires; car il n'y a pas concordance absolue entre les chiffres des transactions et les recettes de l'impôt. Sans compter que certaines opérations échappaient à la taxe, parce

Tableau 1. Montants des droits acquittés (1893–1908)

(en millions de francs)

	A Paris			Ailleurs			
	par les agents de change (1)	par les autres assujettis (2)	Total (3)	qu'à Paris (4)	Total général (5)	(1)/(3) %	(4)/(5) %
1893	1.445	2.745	4.190	197	4.387	34	4
1894	3.359	6.706	10.065	471	10.536	33	4
1895	2.948	6.688	9.636	446	10.082	31	4
1896	1.910	2.890	4.800	264	5.064	40	5
1897	2.096	3.101	5.197	320	5.527	40	6
1898	2.409	2.405	4.814	290	5.104	50	6
1899	4.325	2.181	6.506	377	6.883	66	5
1900	4.446	1.981	6.427	381	6.808	69	6
1901	3.914	1.879	5.793	354	6.147	48	6
1902	4.267	2.361	6.628	439	7.067	64	6
1903	4.552	2.267	6.819	548	7.367	67	7
1904	4.149	2.503	6.652	413	7.065	62	6
1905	4.368	2.894	7.262	441	7.703	60	6
1906	4.294	3.157	7.451	470	7.921	58	6
1907	4.471	2.779	7.250	524	7.774	62	7
1908	5.886	3.617	9.503	901	10.404	62	9

Source : *Bulletin de statistique et de législation comparée*, T. 65, p. 453, 1909.

qu'elles affectaient des opérations effectuées à l'étranger, les agents de change délivraient aux coulissiers des bordereaux de complaisance, afin d'être en règle avec la loi, qui prescrivait la production d'un bordereau d'agent de change comme justification du paiement de l'impôt pour les valeurs à la cote officielle.[39]

A noter aussi la répartition du rendement par ceux qui acquittèrent l'impôt. Le produit de l'impôt payé ailleurs qu'à Paris, oscillant entre deux cent mille et cinq cent mille francs n'a pas de réelle importance, puisque sa part dans l'ensemble varie entre 4 et 7 %, à l'exception de l'année 1908 où elle passe à 9 %.[40] Quant au marché de Paris, ce tableau montre bien l'évolution de la situation boursière et la changement des relations entre le coulisse. La période de 1893 à 1895 est marquée par une supériorité considérable de la coulisse; en 1893, l'impôt sur les opérations à Paris

Tableau 2.

Montants des veleurs introduites sur le marché officiel et sur le marché en banque 1897-1913

(valeur nominal ; en millions de francs)

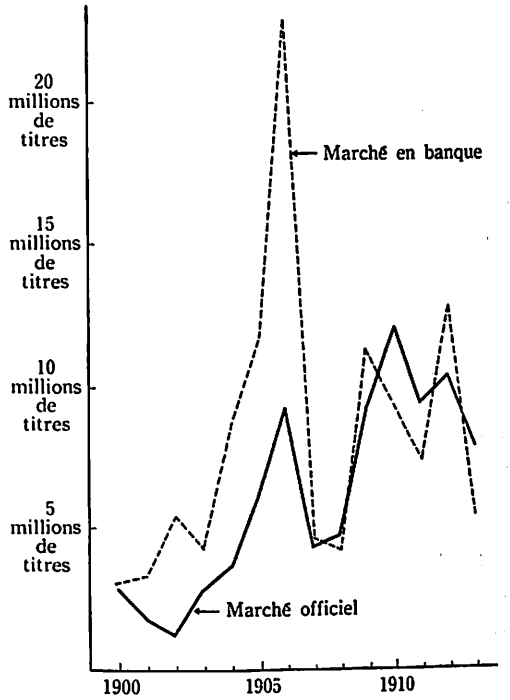
	Marché officiel	Marché en banque	Total	Part du marché en banque(%)
1897	812	9	821	1
1898	1.623	250	1.873	13
1899	573	169	762	22
1900	2.232	238	2.470	10
1901	2.307	724	2.734	16
1902	1.384	224	1.608	14
1903	1.405	1.829	3.234	57
1904	1.655	2.027	3.682	55
1905	2.628	1.205	3.833	31
1906	3.829	9.106[1]	12.937[1]	70
1907	1.771	617	2.388	26
1908	2.044	1.109	3.153	35
1909	3.397	791	4.188	19
1910	5.068	975	6.043	16
1911	5.739	736	6.475	11
1912	5.835	969	6.704	13
1913	3.306	609	3.915	16

(1) Dont 6000 millions de francs des emprunts italiens qui ne faisaient pas l'objet de négociations.

Source : *Le Rentier* daté du 27 décembre de chaque année. 1900-1913
L'Economiste européen : 1897-1899.

rapporta, pour sept mois, 4.190.000 francs dont 2.745.000 furent acquittés par les coulissiers (66 %) et 1.445.000 par les agents de change (34 %); en 1894, l'ensemble des droits atteignit plus de 10 millions de francs, dont 3.359.000 seulement perçus par les agents de change (33 %) et 6.706.000 par les coulissiers (67 %). Il en est de même pour l'année 1895; le parquet n'acquitta que 2.948.000 francs, tandis que la coulisse rapporta 6.688.000 francs, Mais le produit des impôts perçus par la coulisse a sensiblement diminué en 1896 et en 1897. La position des agents de change s'améliorant peu à peu, le rapport de force s'est équilibré en 1898 et s'est renversé par la suite.

Fig. *Nombre de titre introduits sur le marché parisien 1897-1913*



Source : *La Rentier*, daté du 27 déc. de chaque année.

Cette évolution se traduit, fidèlement, par les relations et les tensions entre les antagonistes. Nous pouvons constater, ici, l'effet de la loi de 1893 qui admettait tacitement l'existence du marché libre, celui du boom des valeurs des mines d'or transvaals et des crises successives de 1894 à 1896, et enfin le résultat de la loi du 1898 qui interdisait aux coulissiers de traiter des valeurs inscrites à la cote officielle. Il faudra, en effet, à la coulisse quatre ans pour renverser la tendance à la baisse. En même temps, il convient de noter la stagnation des opérations au parquet et le lent développement de la coulisse à partir de 1899.

Cette situation se répercute-t-elle sur la cote? Passons à une autre statistique concernant les introductions des valeurs au marché officiel et au marché libre. La tableau-2 montre l'augmentation des introductions de

Tableau 3.

Introductions des valeurs sur le marché parisien 1900–1913

d'après le premier cours (en millions de francs)

Année	Marché officiel				Marché en banque			
	Fonds Publics	Obl.	Actions	Parts	Fonds Publics	Obl.	Actions	Parts
1900	457	856	866	7	—	27	361	5
1901	1.652	315	340	—	1	0	407	—
1902	900	231	224	2	—	24	451	1
1903	185	964	171	4	746	24	1.029	1
1904	1.071	290	288	4	1.149	69	1.103	9
1905	875	489	943	2	73	382	1.112	9
1906	1.845	1.236	873	10	6.195	95	694	22
1907	840	364	703	3	168	114	596	26
1908	415	493	637	—	707	89	420	10
1909	1.886	771	763	24	138	180	1.290	27
1910	2.330	1.081	1.303	7	387	140	820	9
1911	1.219	944	1.753	14	114	168	568	5
1912	1.032	1.597	1.800	9	—	148	984	21
1913	776	1.622	1.370	22	93	786	128	33

Source : Le *Rentier* daté du 27 décembre de chaque année

valeurs en France. Malgré le ralentissement de la croissance des transactions que nous avous étudié ci-dessus, les valeurs nouvellement inscrites à la cote sont passées, au total, d'environ 1 milliard à 6 milliards et demi pendant quinze années, de 1897 à 1912. Compte tenu que ces chiffres représentent les valeurs ajoutées à celles existant et que le total des valeurs radiées sont négligeables[41], il faudrait souligner que l'enrichissement des valeurs vénales sur le marché parisien s'est réalisé avec une grande rapidité, ce qui permet de comprendre comment les banquiers et les négociants ont organisé leurs efforts pour ce qui est de la vente des valeurs.

Voyons, ensuite, les introductions de valeurs sur le marché officiel et sur le marché libre. Du même rableau, nous pouvons constater, d'abord, que le montant des valeurs introduites au marché en banque est bien inférieur à celles qui ont été introduites au parquet, exception faite des années 1903 et 1904 ; compte tenu que le produit des droits sur les opérations acquittés par les coulissiers a varié entre 30 et 40 % de l'ensemble, il nous paraît plus

intéressant de noter que le pourcentage du montant des valeurs introduites par les coulissiers dépassa 20 % du montants des valeurs nouvellement inscrites à la cote officielle et à la cote des banquiers s'accentue surtout après 1907 ; les agents de change ont accéléré leurs admissions à la cote, alors que les coulissiers n'ont pas accru leurs introductions de valeurs qui sont restées entre 600 millions et 1 milliard de francs.

L'observation des introductions de valeurs du point de vue du nombre des titres éclaire un autre aspect des deux marchés. La figure-1 indique un léger écart entre le nombre des titres ; le nombre des valeurs introduites sur le marché libre fut même supérieur à celui du marché officiel dans la première moitié des années 1900. Cette constatation nous rappelle que la valeur nominale d'un titre inscrit à la cote des banquiers, et par conséquent le cours d'une valeur également était bien moindre que celle d'un titre au marché officiel.

Dans le même temps, nous remarquons qu'une opération introductrice sur le marché officiel se faisait souvent sur une grande échelle. Le tableau-3 nous montre bien l'importance considérable des fonds publics dans l'ensemble des valeurs introduites en France ; les coulissiers, n'ayant pas le droit de traiter les valeurs admises à la cote officielle, eurent des difficultés à trouver des fonds d'Etat dont le montant était d'ordinaire très important. C'est pour cette raison que le montant des valeurs introduites à la coulisse fut limité, ce qui handicappa le marché en banque. Nous pouvons constater, d'ailleurs, qu'il n'y a eu pas de grande différence entre les différents montants des actions introduites sur les deux marchés.

L'importance considérable des obligations ainsi que des fonds publics révèle, en effet, la préférence du public pour les valeurs offertes. Sans doute, les capitalistes français, répondant dans une certaine mesure aux appels des emprunteurs, ont acheté d'une manière continue des valeurs à revenu fixe ; les banquiers, vendeurs de titres, ont fait des efforts, dans le sens de cette aspiration, pour les placements de valeurs. Les deux statistiques ci-dessus nous conduisent, d'ailleurs à penser que la classement des titres n'était pas facile.

L'importance des introductions d'un côté et l'accroissement timide des transactions de l'autre ne manifeste-t-il pas la réticence du public pour l'échange de son épargne contre des valeurs mobilières ? Ainsi, l'introduction des valeurs ne s'est-elle pas effectuée de manière accélérée afin d'offrir au public français de nouveaux titres qui auraient pu attirer son attention ?

C'est certainement ici que le rôle joué par les banques et leurs responsabilités apparaissent clairement.

NOTES

(1) Voir T. Endo et d'autres, *Kokka to Keizai*, Tokyo, 1982.
(2) G. Boudon, *La Bourse et ses hôtes*, Paris, 1896, p. 157.
(3) J. Charousset, *Essai sur l'organisation du marché financier*, Lyon, 1898, p. 76.
(4) A cette époque, des promesses d'action, émises par les sociétés ferroviaires mais non cotées officiellement, furent l'objet de négociations effectuées par la coulisse.
(5) La rente française, émise à 82,50 et à 84,50, s'éleva à 119 et à 120 francs, d'après Neymarck. (Compte rendu de la séance du 5 avril 1893 de la société d'économie politique in le *Journal des économistes* 1893).
(6) Ce caractère est souligné et critiqué par Boudon (Boudon, *op. cit.*, p. 36)
(7) A. Neymarck, *Les Finances contemporaines*, T. III, p. 352.
(8) Cette discussion figure au *Journal officiel* daté du 8 mars 1898.
(9) Charles Périé, *Admission des valeurs à la cote de la Bourse de Paris*, Montpellier, 1915, p. 99 et suiv.
(10) Exposé des motifs de la loi du 28 ventôse an IX (Dalloz, *Répertoire*, Bourse de commerce, p. 409 et suiv.) Ce texte est, par ailleurs, cité par Périé (p. 101), par J. Haristoy (p. 37) et par E. Vidal et A. Oudan (p. 4). (Haristoy, *Le marché financier français*, Paris, 1909 ; E. Vidal et A. Ouden, *L'organisation du marché libre à la Bourse de Paris*, dans Congrés international des valeurs mobilières, *Documents, mémoires, notes monographiques*, Paris, 1901, n. 52.
(11) A. Waldmann, *La profession d'agents de change, ses droits et des responsabilités*, Paris 1910, p. 178.
(12) R. Ribière, *De l'admission à la cote dans les bourses françaises de valeurs*, Paris, 1912, pp. 4–5.
(13) Waldmann, *op. cit.*, p. 82.
(14) Boudon, *op. cit.*, p. 168.
(15) A la fin des années quatre-vingts, un auteur, disant que sur 90 coulissiers, plus d'un tiers était allemand, est allé, dans un livre destiné au grand public, jusqu'à écrire que : "Sa faiblesse vient de ce qu'elle s'est laissé envahir par l'élément allemand, qui avec l'audace propre à sa race domine le marché, l'exploite, la rançonne et accapare les profits qui devraient être exclusivement consacrés aux intérêts français". (Ch. Virmaitre, *Paris Boursicotier*, Paris, 1888, p. 111).
(16) *La Réforme économique*, daté du 15 décembre 1892. Nous comptons, en effet, sur ces 113 maisons, 28 Allemandes Il Allemandes naturalisées et y compris 5 admises au domicile et 7 Autrichiennes dont 3 naturalisées.
(17) *La Réforme économique*, daté du 26 janvier 1893.

(18) E. Léon, *Etude sur la coulisse et des opérations*, Paris, 1896, p. 196 et 199.
(19) Leroy-Beaulieu, *L'Economiste français* daté du 23 et du 30 janvier 1897. P-L Cauwès, *Traité d'économie politique*, Paris, 1895 Tl § 643. Courtois, *Traité des opérations de Bourse*, 13e éd. revue par E. Vidal, Paris, 1904, p. 30 et suiv. A. Neymarck, *Finances contemporaines*, T. III, Paris, 1905, p. 728 et suiv.
(20) Emanuel Vidal et Alfred Oudin, *op. cit.*, pp. 6-7.
Nous pouvons suivre cette discussion dans le *Journal des économistes* d'avril 1900, tome XL II.
(21) Il a exprimé, par ailleurs, sa croyance en la liberté à la séance du 6 juin 1898 des discussions de la société d'économie politique de Paris, comme suit : "La liberté du marché ferait cesser ces scandales : plus de spéculation d'un côté, plus de moralité de l'autre. La balance serait du côté bénéfice. *L'économiste français*, daté du 18 juin 1898.
(22) Cette règle est introduite en 1896 et codifiée lors des constitutions des syndicats en 1898.
(23) *L'Economiste français*, daté du 12 mars 1898.
(24) E. Pons, *Du marché libre dans la bourse d'effets publics et autres valeurs*, Paris, 1907, p. 177.
Par ailleurs, cet argument particulièrement suggestif est encore évoqué dans le texte suivant, écrit au lendemain de la première guerre mondiale, époque d'hostilité à l'égard des Allemands. Faisant allusion à la résolution votée par le Sénat, le 31 mars 1917. G. Manchez a écrit : "trop d'étrangers et nous entendons par cette désignation les Austro-allemands-ont pu, avant la Guerre, s'infiltrer dans leurs affaires et pratiquer dans le domaine de la Bourse, cet espionnage et cette exploitation systématiques qui avec un peu de patience de la part de l'Allemagne lui eurent assuré, hélas !, la domination intégrale sur la plupart de nos grandes entreprises. (G. Manchez, *La Bourse de Paris après la Guerre*, Paris, 1918, p. 6)
(25) A. Neymarck, *op. cit.*, p. 535, 740 etc.
(26) Cet argument est, par exemple, fidèlement suivi par le pamphlet de Prizeux, publié pour défendre les intérêts de la coulisse en 1898. (Prizieux, *les Agents de change et la coulisse*, Paris, 1897.)
(27) *L'Economiste français*, daté du 2 juillet 1898.
(28) Prizieux, *op. cit.*, p. 12.
(29) *ibid.*, p. 14.
(30) E. Rochoux d'Aubert, *Les agents de change dans leurs rapports avec la coulisse*, Paris, 1914, p. 129.
(31) E. Pons, *op. cit.*, p. 183.
(32) Leroy-Beaulieu, in *l'Economiste français*.
(33) C'est ce qu'affirme, par exemple, Guilmard, (E. Guilmard, *Le marché libre de la Bourse de Paris*, Paris, 1911, p. 90.) Ce rôle était admis par presque tous les auteurs : A. Sayous, Coulisse et coulissiers, dans le *Journal des économistes*' mars, 1900 ; Kappelin souligne, dans sa thèse, le

rôle introducteur des valeurs à Paris. (F. Kappelin, *De l'attitude des pouvoirs publics à l'égard des marchés français de valeurs étrangères*, Paris, 1942).

(34) Société d'économie politique à la séance du 6 juin 1898. Nous pouvons trouver ce type de témoignages non seulement dans la presse mais aussi dans les discussions sur le monopole des agents de change à la Chambre et au Sénat.

(35) Prizieux, *op. cit.*, p. 9.

(36) La statistique du montant des valeurs au parquet devint officielle en 1904; Le montant du nombre des valeurs nouvellement inscrites à la cote officielle et celui des valeurs radiées de la cote figurent dans les *Bulletins de statistique et de législation comparée* du Ministère des finances, des années 1905–1914. Cette statistique est établie à partir des relevés des admissions ou radiations effectuées durant chaque trimestre par la Compagnie d'agents de change.

(37) En fait, jusque-là, les bordereaux d'agents de change, en vertu d'une loi de juillet 1862, étaient frappés d'un droit de timbre proportionnel à Ofr. 50 pour les sommes de moins de 10.000 francs et à lfr. 50 pour les sommes supérieures à 10.000 francs.

(38) Hors de cet impôt, il y avait deux impôts concernant les valeurs mobilières: l'impôt de 4 % sur le revenu des valeur mobilières, qui reflète l'évolution du revenu des titres déjà existants ou créés donnant un intérêt ou un dividende; l'impôt du timbre, le droit d'abonnement qui reflètent la création et l'introduction de nouveaux titres sur le marché.

(39) Ce point a été souligné par Haristoy. (Haristoy, *op. cit.*, p. 10)

(40) Ce phénomène vient du fait que les marchés provinciaux traitant, en grande partie, les valeurs locales, étaient relativement stables tandis que le marché parisien était soumis aux aléas et aux fluctuations de la conjoncture; en 1908, à la suite du marasme, les rentrées fiscales émanant du marché de Paris fléchirent par rapport aux exercices précédents.

(41) Nous n'avons à ce sujet de statistiques que pendant la période de 1905 à 1913. Il suffirait de remarquer les valeurs radiées ne dépassant jamais 1 milliard de francs.

Année	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913
Montant, en milliers de francs	643	477	108	191	930	92	217	150	216

(Sources: *Bulletin statistique et de législation comparée*, tomes 57–75)

〔学会報告〕

フランスの産業国有化政策をめぐって

——日仏経済学会1984年度大会報告——

新田俊三
（東洋大学）

1984年9月29日，東京の日仏会館で日仏経済学会が開催された。構成は問題提起ならびに司会・新田俊三，報告・井上泰夫「1982年フランス国有化 Nationalisation の現状」および長部重康「フランスの産業国有化政策をめぐって——国有化と産業構造——」であった。

1. 問題提起（国有化政策に関する二つの論点）

フランスの国有化政策についての研究の蓄積はある程度日本においても見られるが，「国有化政策の現状」についての研究はかならずしも十分なものとはいえない。特にミッテラン政権が成立して以降，改めてフランスの国有化政策が国際的に注目されることになったが，それはおそらくつぎの二つの論点からのものであろう。一つは，ド・ゴール体制下の国有化政策と社会党政権下のそれとにどのような違いがあるのか，また一つは，社会党政権下の国有化政策は果して有効な結果をもたらしたであろうか。

国有化政策の現状に関する情報は，通常のマス・コミ等を通す限りはなはだ不正確なものが多い。日本においてはとりわけ日本的感覚でフランスの国有化政策を理解し評論する傾向が強い。マネタリズムの基調による民営化論が全盛の日本では無理からぬことであるが，ここではやはり専門的立場からの正確な研究が期待されるのである。

先に示した二つの論点について，もう少し立ち入った問題提起をすると以下のようになる。まず第一の論点についていえば，社会党政権下の国有化政策は，基本的にはド・ゴール以来の保守党政権下の国有化政策と実態的な連続性を有しているということであろう。そうであれば，現在の国有化を在来型の社会主義理論（生産手段の国有化を主として所有論から説明する）で裏付けるのは困難であろう。これまでのフランス型国有化にしたがって，フランス経済の近代化のための手段と位置づけるのが正しいのではないか。ここでは所有論によるよりも機能論的な国有化政策が重視されることになる。社会党政権の国有化がこれまでの保守党政権のそれと違うところがあるとすれば，社会党政権が近代政策の軸としての国有化をどこまで徹底し得たかというこ

とになろう。

第二の論点は結局この問題の延長上にくる。社会党政権の国有化政策の評価を，たんに所有論の視点に立って行えば，7大産業グループや投資銀行の領域にまで及んだ国有化の拡大はそれ自体評価の材料となるであろう。しかし国有化の領域の拡大が果して懸案のフランスの経済の近代化に繋っているかというと，この点については多くの専門家は疑問を呈しているのである。最近国際的観点からみても，もっとも重要な政策課題となっているのは「産業再編成と雇用安定」であるが，この政策課題に対する国有化政策の効果は果していかなるものがあるのか。フランス経済の不振と雇用悪化が伝えられている折から，この問題についての専門的分析が要請されているのである。

2. 二つの報告

(1)井上報告「1982年フランス国有化 Nationalisation の現状」

井上報告の骨子は以下の通りである。

1. 国有化政策の推移（1982.2⟶1984.7）
2. 賠償の開始
3. 国有化産業グループの資金活動
4. 経営基準—「プラン契約」の理念と現実
5. 内部運営—C.A.（Conseil d'administration），サラリエ代表選出

国有化に際しては，形式的には有償か無償かということが問題となる。もちろんフランスの場合は前者だが，国有化対象企業への賠償の方式は大変複雑である。井上報告では，1982年2月17日付政令で設置された CNI（Caisse Nationale de l'Industrie）および CNB（Caisse Nationale de Banques）を軸とする国家と旧株主との間の賠償債券の償却システムの解明が行われた。

社会党政権下の国有化の一つの特色は，投資銀行を国有化の対象としたことであり，これによって産業政策の基盤となるマクロ的な資金調達構造ができ上ったということである。井上報告では，この構造を，政府の融資・参加貸付，国有銀行による参加貸付，SFPI（Société française de participations industrielles）を通す資金の三つのルートによって明らかにした。

井上報告はまたフランスの国有化の重要な特質を，「プラン契約」（1983.2）を通して明らかにしている。つまり国有企業に割り当てられる一般的目標は国家的立場が優先されるが，その実現手段は企業に固有の論理に依存するというのである。「プラン契約」の対象となるのはつぎの四つの分野である。すなわち，(1)企業戦略と政府方針との首尾一貫性，(2)一般的利益に関する諸目標の実現のための公共部門の協力，(3)従業員の動員，(4)経営のオートノミーの枠。

(2)長部報告「フランスの産業国有化政策をめぐって」

長部報告の骨子は以下の通りである。

1. 新たな公的部門の特質
   (1)工業全体における比重
   (2)産業部門，業種別特質
   (3)5大企業グループの特質
2. 業種別再編成政策
   (1)鉄鋼
   (2)非鉄金属
   (3)化学
   (4)電子
   (5)機械・電気機器
3. 産業政策と国有化
   (1)産業政策の新たな課題
   (2)競争力の低下と国有部門の赤字
   (3)「脱国有化」の可能性

長部報告では，国有化政策がフランスの産業政策上どのような結果をもたらしているかについて言及がなされた。その前提として，国有化部門や国有化企業についての現状報告がなされた。問題の国有化の政策効果だが，長部報告では全体として否定的なトーンが強かったようである。もちろん国有化政策の意味の全体的な否定ではないが，少くとも現状においては産業政策上の効果に結びつけるべき痕跡がない。一つはフランスの競争力の低下である。輸入に対する輸出のカバー率でみた基準によると，フランスで依然として強い競争力をもつのは女性衣服や化粧品等の伝統品であり，工業製品は軒なみ大幅な水準の低下をきたしている。さらにはまたフランスの国有企業の赤字の問題がある。長部報告に付せられた資料によると，ルノーをはじめとする旧国有企業グループはもちろん，C.G.E.，サン・ゴバン，ローヌ・プーランを除く新国有企業も軒並み大幅に赤字を拡大しているのが現状である。

そこで問題なのは，「脱国有化」の動きであるが，正確にはこの意味は国有化政策の再検討ということで理解されるべきであろう。

4. 討論と総括

井上，長部両報告とも大変興味ある内容をもっていたが，残念ながら物理的に多くの時間を討論にさくことが不可能であった。そのうちのいくつかをとりあげてみよう。

まず国有化は Nationalisation の訳であるが，このことは事業の国家機関化 Etatisation とは区別されるべきであろうという意見。フランスには伝統的に市場に対する介入主義があり，国有化政策もこのことと無関係ではなかろうという意見。後者はまたフランスの官僚制度と経済計画，国有化政策との関連についての問題提起にも繋ってくるのである。

他方では，フランス人は権威と格式を重んじるあまり，効率化とか利潤原理に欠けている点があるのではないかという指摘もあった。もっともフランスの国有化は，一業種一社主義に示されるように，いわゆる市場的効率論ではなく，国民経済的効率論の立場にあることを忘れてはなるまい。国有企業は生産性のチャンピオンでなくてはならないのである。

国有化がどこまで及んでいるかを検討するに際しての技術的な問題点としては，国有企業の持株支配の実態がよくわからないという実情がある。たとえば，スエズ，パリバのような金融資本の系列構造は，末端に行くほど，また活動分野が国際的になるほど不明確になってくるということがある。

以上のように，フランスの国有化政策を分析するほど，フランスに特有の政治的，歴史的，社会的特質を掘り下げていく必要があるという論調が支配的であったといえる。

結局，問題提起，報告，討論を終って感じたことは，経済計画にせよ，国有化にせよ，そこにはフランス独特の持味が確かに存在するということである。そのうちで，改めて強い印象をもったのは，フランスにおける社会契約思想の伝統の強さである。井上報告でのプラン契約もそうであるが，元来フランスで経済計画が契約の思想で展開されてきたことを想起する必要があろう。国有化といっても，それが Etatisation でなく，Nationalisation であるということはこのことと深く関係する。経済計画は誘導的手法によるものであり，国有化は国有企業の市場行動原理と矛盾するものではない。そこにはフランス型混合経済の具体化をみることができる。フランス社会党の国有化政策がむしろこのような意味でのフランス型特質の枠の中にとどまっていることこそ注目されなくてはならないであろう。このことは，国有化とならんでフランス社会党の二大政策を構成する地方分権法についてもいえる。地方分権法は，自立的な活動をする地域と国家との間の契約関係によって成立するものだからである。いまフランスでは，ファビウス首相の下で国有化の再検討が進められているが，その方向は，ただ国有化部門を拡大すればよいということではなく，国有部門と民間部門との関係の在り方を含めて，もっとトータルな視点での国民経済システムの効率化が模索されているようである。それが本来の意味でのフランス型国有化の論理なのであろう。

〔学界散策〕

先端技術に関する日仏共同研究

林　　雄二郎
（未来大学研究所）

いまフランス大使館のマリアニ参事官と共同で面白い研究会をやっています。一応「文化としての先端技術」と銘うっていますが，NHK の加藤辿氏や学習院大学の前竹暁教授，東京大学の樺山紘一助教授，堤清二氏それにサブテク（あらためて解説するまでもないと思いますがフランス政府給費留学生すなわちブルシェテクニークの OB 同窓会 Sociètè d'Ancien Bourcier Technique の頭文字を取って SABTECH と略称しています（会長は国重信彦氏））を代表して関野昌蔵，中島一史両氏が加わっています。もちろんマリアニ参事官も毎回参加しておられます。研究会のねらいは，最近とみに注目を集めつつある，いわゆる先端技術が何故日本で特に盛り上ってきたのか，それは日本の文化とどのようなかかわりがあるのか，そしてまた，これが日本の文化をどのように変容させ，人間の価値観にどのような影響を与えるか，先端技術は新しい日本文化をつくりだすタネとなるのかどうか，そうしたことどもを幅ひろく検討してゆこうというわけです。単なる文化論，文明論としてでもなく，さりとてむろん技術論としてでもなく，それぞれのワクを超えたところをねらいとしているのです。研究会はトヨタ財団のフォーラム助成の助成を受けてかなり精力的に行われ，二ヶ月に三回ないし一ヶ月に二回というペースで進行中です。研究会の成果はできれば日仏両国語で刊行したいと思っており，日本語の方は既に日本放送出版協会から刊行されることになっていますが，フランス語の方はマリアニ参事官を通じて打診中です。研究会のやり方は毎回テーマ毎にその方面の第一線の研究者をゲストに招いて報告をしていただき，ひきつづいて自由討議をする。時間的には後者の方をずっと長く持つようにしております。丁度今年は筑波博が開催されるので，研究会の成果を問う意味もこめて日仏国際シンポジウムも持ちたいと思い，準備を進めています。今日，先端技術がらみの研究会やシンポジウムは文字通り数えきれないほどあちらこちらで行われ，それ自体だけでは珍らしくも何ともありませんが，それと文化とのかかわりというねらいで行われている研究会は珍らしいのではないでしょうか。しかもそれをフランスと共同で行っているというのは恐らくこの研究会が日本では——そして恐らくは世界でも——はじめての試みではないかと思っています。しかし，研究会の世話役としては，それだけ会の進め方，まとめ方がむづかしいということでもあり，うまくゆけば

たいへんユニークな成果が期待できますが，同時に，あぶはち取らずの大失敗という結果ともなりかねないわけです。そこが世話役の頭の痛いところでして，どうか大方の御教示を賜りたいと思います。

ケインズ生誕100周年 国際シンポジウムについて

岡　山　　隆
（早稲田大学）

1983年，早大の短期在外研究でパリに着いたのは6月であった。パリ大学は学年末試験であり，大学の方々にはおめにかかれず，9月12日に，やっと，金融経済のH. Brochier ブロシエ教授と昼食を共にした。その折，今日から「今日のケインズ：理論と政策」のシンポジウムが，パリ第1大学（パンテオン=ソルボンヌ）と国立科学研究センターの共催で行われることを聞いた。「事務局のM. H. ドヴィレ夫人に会えば，貴方なら，その時申し込まれても出席できますよ」とのこと。多くの教授と研究者におめにかかれると思い早速出かけた。

紙数の制約で，プログラムの紹介だけで終らしていただきたい。

日時，1983年9月12～15日

場所，科学産業省（旧ポリテクニック Polytechnique 大学）Foch フォッシュ記念館内，Poincaré ポアンカレ記念講堂，パリ，5区，デカルト街1番地

事務局，パリ第1大学経済統計研究室

この国際シンポジムはKeynes ケインズの誕生日（1883年6月5日）百年を機に，彼の経済分析と経済政策の研究が今でも「革命的」であるので，その著作を読みなおし，再構築をしてみると，将来の研究の方向を提示してくれるのではないかと考えて組まれたものである。

1日を午前と午后のセッションに分け，それぞれに短かいブレークをおき，午前，午后に2名の報告を行い，出席者全員で討論を行うという形式であった。13日の夕方から，ペーパーを提出して報告をしない報告者に対する質疑が別個に設けられていたのも特色をそえており，仏語—英語，英語—仏語の同時通訳が行われてもいた。

参加費は，テキストを前もって郵送で受け取りたいものは，120フラン。資料を当日会場で受け取る者は，100フランとなっていた。

組織委員は，A. Barrère（バレール），C. de Boissieu（ド・ボワシュ），Mᵉ. M. H. Devillers（ドヴィレ夫人），B. Ducros（デュクロ），G. Grellet（グレレ），P. Y. Hénin（エナン），Mˡˡᵉ Lajournade（ラジュルナド嬢）の名がみえていた。

開会の辞は Mᵉ H. Ahrweiller（アルヴェイレ夫人）パリ大学区総長，パリ大学学長と Jacques Soppelsa（J. ソペルサ）パリ第1大学学長が行った。

12日 9時30分から午前の座長は Mᵉ Michèle Fardeau（M. ファルド夫人）経済分析，計量経済学教授で，テーマは「ケインズ巨視経済学の基礎」であり，1) A. Barrère（バレール）パリ第1大学教授が『生産の貨幣経済学的基礎』，ついで，2) A. Masson d' Autume（マソン・ドチュム）リール大学『非ワルラス均衡と巨視経済学』，3) Dudley Dillard（ディラード）メリーランド大学『有効需要と雇用の貨幣経済学』。午后は，座長，Emile James（ジャーム）パリ第1大学名誉教授でアカデミー会員，テーマは「IS-LM と有効需要：二者択一か？」に変り，1) Fausto Vicarelli（ビカレリ）ローマ大学（Università degli Studi di Roma）『均衡から確率へ』，2) Pierre-Yves Hénin（エナン），Philippe Michel（ミシェル）パリ第1大学両名の『割当てを伴う巨視経済均衡の IS-LM 表現』，3) Jan Kregel（クレゲル）フローニンゲン大学『乗数と流動性選好：有効需要理論の2局面』，4) Marie-Hélène Devillers（ドヴィレ）国立科学研究センター，パリ第1大学，『有効需要，調整，金融』，5) Edward Nell（ネル）New School for Social Research『金融，リスク，投資』の報告があった。

9月13日，午前は Henri Guitton（ギトン）パリ第1大学名誉教授，アカデミー会員の司会で，テーマは「有効需要と循環」であり，1) Bernard Schmitt（シュミット）デイジョン大学『時間のなかの総需要と総供給』，2) Frédéric Poulon（プーロン）ボルドー大学『ケインズ分析の短期と循環との時間』，3) Lord N. Kaldor（カルドァ卿）ケンブリッヂ大学『長・短期分析における有効需要の役割』，4) Jean Cartelier（カルトゥリエ）ニース大学『ケインズ一般理論：異端経済学の基礎』，そして，午后は座長に Jean Denizet（ドニゼ）パリ・工芸大学名誉教授がつき，「債務，信用，利子率」がテーマになった。1) Alain Parguez（パルゲーズ）ブザンソン大学『ケインズ体系の貨幣経済と金融資本』，2) Hyman P. Minsky（H. P. ミンスキー）セントルイス=ワシントン大学『金融構造，債務，信用』，3) Christian de Boissieu（ド・ボワシュ）パリ第1大学『債務経済，金融市場経済，利子率』，4) Josef Steindl（スタインドル）ウィーン大学『貯蓄と債務』の報告があった。

9月14日の午前の座長は，前首相で，I.E.P. 教授に戻られた Raymond Barre（バール）で，テーマは「長期および短期における有効需要と価格」となり，つぎの報告があった。1) Pierangelo Garegnani（ガレニャニ）ローマ大学（Università degli Studi）『古典派貨金理論と有効価格決定における有効需要の役割』，2) Rodolphe Dos Santos Ferreria（ドス=サントス=フェレリア）ストラスブルグ大学と Philippe Michel（ミシェル）両氏の『総供給関数と有効需要原理』，3) Sergis Parrinello（パリネロ）ローマ大学（Università degli Studi）『一般理論のマーシャル的基礎』，4) ランス大学の3名，Christian Barrère（バレール），Michel Broniatowski（ブロニアトフスキー），Gérard Kebabdjian（ケバブジャン）『ケインズ仮設と物価の動学』。午后の座長は François Bloch-Lainé（ブロックレネ）名誉財務会計検査総監で，テーマは「賃金，雇用，所得」となり，報告が以下のように行われた。1) Edmond Malinvaud（マランヴォー）国立統計経済研究所長『不均衡の労働市場』，2) Gérard Grellet（グレレ）ナント大学『貨幣賃金と分配』，3) Sidney Weintraub（ワイントラウブ）ペンシルベニア大学『物価および所得政策』，4) Robert Eisner（アイスナー）ノース・ウェスタン大学『ケインズ過少雇用，価格，公共債務』，5) François Perroux（ペルウ）コレージュ・ド・フランス名誉教授『J. M. ケインズ—1983年』

そして，最終9月15日の午前の座長はRenaud de la Génière（ド・ラ・ジェニエール）フランス銀行総裁で，テーマは「国際貨幣経済学」。経済・大蔵・予算大臣 Jacques Delors（ドゥロール）が参加され，つぎの報告が行われた。1) Paul Mandy（マンディ）新ルーバン大学『国民巨視経済学から世界巨視経済学へ』，2) Robert Triffin（トリフィン）新ルーバン大学『1943年ケインズ案の死体解剖，功績と欠乏症』，3) Paul Davidson（デヴィッドソン）ラットガーズ大学『新ブレトン・ウッズのための流動性提案』。午后は，座長が Alain Barrère（バレール）に交替し，テーマも「調整と経済政策」となり，1) Robert Boyer（ボワイエ）Cepremap『一般理論の暗黙の組織形態』，2) Suzanne de Brunhoff（ド・ブランオフ）国立科学研究センター『放任主義のケインズ批判』，3) Jean-Marcel Jeanneney（ジャンヌネ）OFCD 長官，前大臣『現世界景気とケインズ政策の位置』，4) Bernard Ducros（デュクロ）パリ第1大学『不均衡と調整：2つのアプローチ』

以上がそのプログラムであり，恩師，ペルウ教授は脚を骨折する事故でおめにかかれず，残念であったが，かつて教室でおめにかかった教授の方々がお元気であり，ことに，カルドア卿の発言はケインズを思い出して温かいものであった。

日仏経済学会の国際交流的役割

島津亮二
（甲南女子大学）

今年は「国際青年年」(International Youth Year=I. Y. Y.) ということで，国連の提唱するスローガンは「参加・開発・平和」である。正月いらい再三テレビや新聞で報ぜられるたびに，私は十数年以上になるが，交換教授としてマラヤ大学（クアラルンプール・マレーシヤ）に滞在した当時，日本から派遣されて来られた国際青年協力隊（いわゆる平和部隊）の方々の全く献身的な努力に感激したことを思い出した。どうやらこのスローガンは青年協力隊のイメージにぴったりするようだが，われわれ学界人にとっても，充分考慮に値するテーマではなかろうか。

昨年の秋，私が定年まで奉職した京都大学経済学部の昭和34年卒業の諸君が卒業25周年記念の同窓会を京大会館で開催されて，私も含めて当時の先生がたを招待して頂いたが，その機会にもう一つ感激したことは，宴会の前に行われたノーベル化学賞受賞者の福井謙一先生の講演であった。先生はスライドを利用しながら，御自身の「フロンティアー理論」を平易に明快に講演され，われわれにも興味深く理解できた。ついで話がノーベル賞のことに移り，昨年スイスで行われた正式の名前は忘れたが，“ノーベル賞受賞者懇親会”とでも言うような会の模様をスライドで見せて頂いた。化学部門と経済学部門とは同じグループで共同の会場だということで，有名な経済学者たちのお顔が拝見できて面白かったが，私が感動したのは毎年こういう会合が行われているという事実についてである。

これまで私はノーベル賞というのは受賞されたら，それでおしまいかと思っていたが，毎年受賞者の会合が行われているということを知って感動したのである。

世界平和のためには国際交流・相互理解を活発にして，各国民がお互いに誤解や偏見を去り友情を分ち合うことが重要で，このためには民間外交を活発にして，世界中の人々がお互いに友人になることが理想だ。このためにはマスコミを通じての情報の拡大充実も大いに貢献していると思われるし，また海外旅行が盛んになって，多くの人々が各国を往来することも大いに歓迎すべき現象であろう。

さらにもう一歩前進して，世界中の学者が学問や教育を通じて，友好を深め，沢山の友人をつくることは重要なことだと思う。私の印象では，大学教授（プロフェッサー）の社会的に尊敬されている評価の程度は日本よりも外国の方が高いように思われるので，各国の学界人が交流の密度を高めることは，きわめて効果的な“民間外交”ということにもなるであろう。とくに学者は直接の利害関係がなく，学問の世界では中立的・良心的に自由に話合えるのが好ましい。勿論，国際的な学問の交流を通じて，学問上の切磋琢磨を目的としながら，学者間の人間的交流を通じて民間外交の促進をはかるということは何とすばらしいことではないか。

恐らくこういう発想から早稲田大学の久保田明光先生を中心に諸先生の御尽力によって日仏経済学会が誕生したと思うが，早くも30年近い歳月が流れた。当時はまだフランス語を履習した人々が少かったが，最近ではフランス語学習の普及で非常に多くなった。また日本はフランスならびにフランス文化に強い関心をもつ人が非常に多い。だから日仏経済学会の発展する余地はなお拡大されつつあると思う。

しかし現実は必ずしも学会がそれほど盛大にならないのは，大学の講義科目にフランス経済（学）（史）といったフランスに限定された学科目がないからフランス経済の専門家が育ちにくいという事情もあろう。幸いどこの大学にも「フランス経済書講読」というような科目があって，私の京都大学在職中の経験では2，3年に一人ぐらいの割合でフランス語のすばらしくよく出来る学生がいたから，全国的にみて，かなりの優秀な学生がいることだろうと思う。少くとも私共の学生時代にくらべると，フランス語を履習する人口は非常に増加しているのである。

さらにフランス経済（学）（史）という分野だけに限定しないで，経済学一般の研究者，実務家をも包含すれば，熱心な会員を集める可能性は充分あるように思われる。とくに経済学とか経済理論は万国共通のもので，ケネー，チュルゴーいらい，フランスにはジー・ベー・セイ，クールノー，ワルラス，ジュグラーといった経済学説史上，劃期的な業績を残した大経済学者がいるし，また最近ではアレ(M. Allais)やマランヴォー（E. Malinvaud）の業績は重要である。使用されている数学はかなり高級だが，マランヴォーの『ミクロ経済理論講義』(Leçons de Théorie Microéconomique, 4e éd., 1978.）の邦訳はすでに大阪大学の林敏彦教授によるものが出版（創文社）されているし，また同書の序文でその併用が推奨されている同じく国立経済統計研究所のシャンソー(P. Champsaur)およびミルロン (J.-C. Milleron) の両氏による Exercices de Microéconomie-niveau avancé, Dunot, Paris, 1971. も最近英訳本がハーバード大学プレスから出版されて広く利用しやすくなった (Advanced Exercises in Economics, 1983.)

勿論これら経済理論の分野だけでなく，海外でのいわゆる“日本経済ブーム”のさきがけともなったブロシェの『日本経済の奇蹟』(H. Brochier, Le Miracle Economique Japonais, 1950-1970, Calmann-Levy, 1970) などについてもわれわれは高く評価しなければなるまい。

さらにフランスの経済についてもミッテラン政権成立後はかなり大胆な拡大政策・福祉政策をやったが，それが裏目に出てここ数年間，貿易赤字になやまされてきたが，最近では顕著に回復してきたことは慶賀にたえない。勿論日本とフランスとでは経済

政策のやり方がかなり違うが，現在のように各国とも財政赤字，貿易赤字（日本は別），ドル高，高金利に制約されながら，“スタグフレーション”，“世界同時不況”の後遺症から脱出するためには，各国の事例，とくに一旦，拡大しようとして失敗し，さらに修正しつつある事例は非常に参考になるであろう。

デュブルイユ教授の来日

諏訪貞夫
（早稲田大学）

パリ大学政治学研究所のリシャル・デュブルイユ教授 Richard Dubreuil, Professeur agrégé à l'Institut d'Etudes Politiques de l'Université de Paris が1985年5月1日より，11月1日まで来日する予定である。今回の教授の来日は，1960年に締結された，パリ大学と早稲田大学との間の文化協定に基づく大学交換研究員の資格である。(l'échange semestriel d'enseignants universitaires prévu au titre de la convention signée en 1960 entre l'Université de Paris et l'Université de Waseda)。教授は早稲田大学大学院経済学研究科に在籍され，20世紀のフランス経済，社会，政治に関する各種の講演を行う予定である。教授の今回の来日は，長年にわたる「現代日本研究」の一環として滞日し，その研究成果を一層深めることが目的であるように思われる。教授からの手紙によると，「日本語及び，日本経済に関する知識を深め，且つ，日本経済の活力の歴史的起源の研究計画を推進する」(d'améliorer ma connaissance de la langue et de l'économie japonaises et d'avancer mon projet de recherche sur les racines historiques du dynamisme économique japonais.)，とあるから相当の日本マニアであることが理解せられるが，教授の研究業績から推察すると，最近15年間程の期間に激増したフランスでの日本マニアとは相違して，本格的な「現代日本研究者」として相当著名な教授である。その代表的業績は，前駐日大使で，ハーバード大学教授である，エドウィン・ライシャワー教授，(Edwin O. Reischauer, Professor of Havard University) の「日本の歴史と日本人」の仏訳者としてフランスでは識られている。各種の経済学に関する研究業績の他に，日本との関連した研究業績も相当多数に及んでいる。参考までにその主なもののみを列挙すると，

- Traduction et annotation de l'Histoire du Japon et des Japonais d'Edwin Reischauer (2 volumes, collection Points, Editions du seuil, Paris, 1973)
- Rédaction de chapitres spécialisés sur le Japon dans divers manuels scolaires (Editions Scodel, Vuibert) d'histoire ou d'économie, sous le contrôle de l'International Society for Educational Information de Tokyo.
- Publication d'un numéro spécial sur le Japon de la revue sur “Economie

et société japonaises depuis l'ère Meiji" à l'Institut d'Etudes Politiques de Paris, années 1982-1983 et 1983-1984)

フランス人学生の間では，シァンスポと呼ばれている政治学研究所は，政治学ばかりでなく経済学の研究も盛んで，1962年—1965年に私がパリに留学した際には，故アンドレ・マルシャル教授の「ヨーロッパ経済論」(Le cours de l'économie européenne) に出席してフランス人学生と教授の前で色々議論をたたかわせたなつかしい研究所である。当時は，日本経済の研究者は僅か数名前後と云う状況であったが，今日では何千人と言う千人を単位で数える日本研究の盛況ぶりである。

このような折に，本格的「現代日本研究者」である，デュブルイユ教授を交換研究員として早稲田大学で御迎えする事は，非常に意義深いものがあり，関係各位におかれても，教授の日本研究の成果が一層進展するよう御協力を御願いする次第である。

〔書　評〕

アラン・マンク

『未来を直視して』

Alain MINC, L'avenir en face, Paris, Ed. du Seuil 1984, 256 p.

葉山　滉
（千葉大学）

フランスはいま文化大革命の渦中にある，といえば言いすぎだろうか。ここ数年のマスコミや出版界にみられる世論の動向，論調からすれば，最近のフランスでは，その社会と国家のありようをめぐって，実に大きな意識の転換が行われつつあるといえそうだ。10年間にわたって執拗にのしかかる経済危機，どうみても明るいとはいえない欧州経済の将来，そして，81年いらいの左翼政権の挫折。これらの要素は，フランス社会に仮借なきまでの自問を迫っているようである。

昨年いらい出版界の話題をさらっているのは，リベラリズムを説いた著作の盛況ぶりである。ベスト・セラーにまでなったマンクの『未来を直視して』L'avenir en face/Seuil やギ・ソルマンの『リベラルな解決法』La solution libérale/Fayard, それにアンリ・ルバージュの『明日はリベラリズム』Demain le libéralisme/Hachette, はてはミルトン・フリードマンの著作やトクヴィルに関するものまで，リベラリズムはまさに熱狂的なブームとなっている (Nouvel Observateur, 5 au 11 oct. 84 の特集記事 La Folie du libéralisme に詳しい様子が伝っている)。

リベラリズムの伝統がほとんど存在しないフランスにあって，これは驚くべきことだ。政治的には左右ともに，国家の役割りに執着する潮流が支配的であったといえようし，アカデミズムの中でも，例えばトクヴィルが受けいれられはじめたのは，ごく最近だといえよう。トクヴィルは長年のアメリカ「亡命」に終止符をうって，ようやく祖国フランスの市民権を回復することになったのだろうか。

あらためて強調するまでもないようだが，ここでいうリベラリズムは，一般にアメリカで特定の政治潮流に対して用いるあの用語法に従ったものではない。それは国家に対し市場と市民社会の役割りを重視する経済・社会ドクトリンである。アメリカの用語法とは逆に，レーガンやサッチャーはリベラリズムの線上にある。現在，アングロサクソン諸国や日本では，政治的に保守側独占の観があるが，フランスではやや様相を異にしている。マンクによれば，かつて経済成長と福祉国家とが期待された時代

に，左右はともに社会民主主義を争ってとりいれようとした。だが，経済と国家とが社会進歩の起動力とはなりえない今後は，左翼の将来もリベラル以外にありえないという。

それでは，マンクの説く革新リベラルは，レーガン流の保守リベラルとはどう違うのか。それは社会秩序観の違いであり，保守リベラルが市場の能力を重視するのは，経済的オプティマムを達成する手段としてである。が，革新リベラルは，市場の社会的機能に価値を置く。経済メカニズムに社会を動かす要因をみるのである。

こうした考えの背景には，危機下の社会に対するマンクの興味深い視角が横たわっている。成長が期待された時代とは逆に，危機の時代は，社会が経済から逃れようとし，みずからの階層の既得権保障のみに執着する社会ギルド主義 social-corporatisme が発展する。それは経済のフレキシビリティーを損なうが，同時に，危機下で増大する新たな「ルンペン・プロレタリアート」を放擲することにもつながり，社会的退歩を生み出す。だが，危機の社会はこうした面ばかりではないことをマンクは強調する。

見方を変えれば，危機の社会では，時代遅れとなった諸制度の周辺に，ダイナミックで創造的な水面下の社会の動き invisible social が沸とうしている（effervescence périphérique)。それは個人的世界と個人の絶対的自由に価値を置くミーイズム，ミクロ共同体参加の形をとっている。ここでは政党，労使の団体，教会，企業といったタテワリ単一帰属の大集合体への関心はきわめて稀薄である。

また，労働に関していえば，これまでの伝統的就労形態は，社会参加様式としても倫理規範の上からも，しだいに価値が薄れていく。労働と余暇・家庭での手仕事と職業としての手仕事，ヤミ労働と公けの労働，様々な民間の社会活動と公的サービスなどの伝統的境界があいまいとなり，各自が個人的イニシャチブを求めて様々な活動を兼務していく。失業増大と労働時間短縮はこうした壮大な「創造的無為 oisiveté créatrice」をくりひろげるだろう。

このように多義的であいまいさを特徴とする危機の社会では，一定の目的を掲げたグローバルな対処は意味を失ない，ミクロ社会に対する手づくりの解決が求められる。ここでは市場の役割りをより拡大する必要があろう。なぜなら「市場は，不慮の出来事に対し最も弊害の少ないレギュレーター」(126ページ）だからであり，また，社会ギルド主義を抑制していくからである。

マンクは同時に，国家と政治の新たな役割りを規定することにも力を注いでいる。危機の社会に芽生える積極的な要因は，新しい制度として確定される必要があることをマンクは強調しており，ここでは時代を先取りする国家の役割りが期待されている。それはかつて市場経済を生み出すに当って，国家の執拗な活動が決定的であったように，社会みずからの運動に対し，いわば「社会変革のマーケット」の枠組みを与え，発展を助長すべきだという。将来の国家は支出者や生産者としてでなく，このような創始者としての国家 Etat fondateur こそ強化されなければならない。

また，社会の多義性に委ねることは，最良の方向も最悪の方向も考えられる。時代遅れの超エリート主義が大々的に復活したり，社会連帯の制度を破壊してしまう危険もあろう。こうした行きすぎを防ぐことこそ，政治の倫理と原則の機能なのであり，ここにこそ政治の有用性が存在するといっている。

多分にフランス的現実から出発した思考ではあるが，日本に対しても考えさせるものをもっており，発達した諸国の今後の社会に普遍的な課題が数多く含まれている。示唆に富んだ内容であり，著者の鋭いひらめきが各所にうかがわれる。マンクは若冠35歳。国有サンゴバン社の財務局長に抜擢されている。78年にシモン・ノラとともに著わした『情報化社会』で注目された。今後の活動が期待される論客である。

エドワール・ピザニ

『手　と　道　具』

Edward PISANI La main et l'outil

— le développement du Tiers-Monde et l'Europe —
Paris, 1984, 251 p.

勝　俣　　誠
（貿易研修センター）

かんばつによって牧草を失ない，飢餓ラインをさまようエチオピアの牧畜民が，雲一つない青空を呪う時，その空のかなたからは，はるばる北の国から到来する輸送機の落とす食糧が降って来る時代がやって来た。

これは，1980年代の国際関係について少くとも3つの新しい事実を私達におしえてくれる。

第一は，進歩と良心の関係である。先進工業社会の発展は，フランソワ・ペルーの言う私達人間の費用を著しく軽減し，私達は工業社会の将来に対する様々の可能性を物質的豊かさの中で語れる様になった。しかし，私達の作りあげた社会の進歩は同時に，地球の反対側の奥地でくり返される飢えの存在もかつてない程身近に感じさせるようになった。これは，北の豊かさの中で気づいた南の人々に対する私達の良心の危機である。

第二は，南北関係の多様化である。従来，北と南の地域を結ぶ経済関係は，多くの場合商品と資本の移動のメカニズムに焦点があてられて来た。そして，移民，難民および援助という人とモノの流れは，ともすると南北関係のマージナルな部分としてしか取り扱われることがなかったようである。しかし，近年加速化しているこれらの現

象は，もはや豊かな市民社会の人道的救済のワク組だけではとらえきれなくなっている。今や移民・難民・援助は，南の地域を世界システムへと呑み込んで行く積極的契機として正面から分析する時代が到来している。

そして第三には，国境の相対化があげられねばならない。この人とモノの地球レベルでの一層の流動化傾向の中で南の地域とりわけアフリカのきわめて貧しい地域では国家が国家によるアリバイを示す物理的囲い込み（国境）が相対化し，その中に住む人々の作る社会と必ずしもかみ合わなくなっている事実である。1960年前後に生まれたアフリカ諸国の「独立」を例にとってみよう。「独立」すれば生活が楽になると地域のリーダーに教え込まれたものの，25年たっても一向に楽にならなかった人々の中には今や「独立」こそかんばつのように一日も早く去ってほしい天災の一つと考え出している者も出て来ている。国家が相対化し，社会が前面に出て来る時，これは「国境なき近代化」の始まりを意味するのか，それとも新たな囲い込み運動としての民族運動が激化していくのか，南北関係は一つの岐路に立たされている。

長らく，フランスと欧州共同体において，西欧の工業社会のかかえる政治・経済・社会問題に政治家として取り組み，1971年からは欧州共同体の開発問題の最高責任者として欧州と第三世界（特にアフリカ）との関係にたずさわって来たエドワール＝ピザニの著「手と道具」は，これらの一連の事実にいくつかの視点を提供してくれている。

副題「第三世界の発展と欧州」が示すように，本書のテーマは，欧州共同体によるアフリカを中心とする第三世界援助の数々の失敗の反省に立ち，新たな援助理念を提示することである。

5章からなる本文は，前半が過去20年の援助の評価に重点が置かれ，技術移転，食糧援助にまつわる南北双方に起因する誤診と不成功が具体例をもって説明されつつ，氏の提唱する新援助構想の理念が素描される。後半は第4章「政治的細分化から経済的必要へ――発展の地域アプローチを」，第5章「発展と文化――文化的模倣を排する」とあるように，発展の次元を政治・文化面に拡大し，第三世界の貧困との闘いが単に西欧からの資本と技術による開発に還元されてはならないことが力説されている。

ここでは先に提示した評者の関心領域から簡単に，本書の特色を見てみよう。

まず，多くの為政者や開発行政にたずさわる人々は，第三世界の貧困を統計によってしか示すことができない。それは，数字こそは客観的に見えるし，当人自身第三世界の現場にまず自ら足を運ぶことがないからである。しかしピザニには，貧困を書斎に飾る老いたブール族の牧夫の写真と数々の具体的描写から説明する。ピザニにとって欧州共同体の対アフリカ援助を決めるロメ協定（現在第3次）は，一つの手段にしかすぎない。援助の理念が行政サイドの技術主義の中でいつのまにか蒸発してしまう時，彼は言う「なぜこの協定が作られているかを忘れてはならない。大切なのは，締結することでなく，共に貧困に打ち克つことだ」（9ページ）。

この行政からではなく，一市民としてアフリカの飢えと貧困を何とかせねばならないという本書を貫ぬくモラリストとしての立場は，彼の援助構想にある種の人間臭さ

を感じさせている。このアプローチによってまがりなりにも豊かな社会を作りあげた西欧市民の良心は，異郷ではあるが同じ時代を生きる第三世界の人々の境遇を知らされ揺さぶられて行く。

次の特色は，援助の供与国に与える影響を冷静に分析しようと努力していることである。とりわけ食糧援助に関しては，フランスで農業大臣を務めた経緯もあって，その功罪が世界の穀物需給，国内生産者価格などの経済面から論じられ，食糧援助ではなく，第三世界の食糧自給のための能動的戦略こそ協力すべきことが提唱されている。本書末尾の付属資料Ⅳでは，なぜ欧州議会で採決された50億ドル食料緊急援助構想にピザニ自から反対したかを記した手紙の全部が掲載されている。そこには，世界経済の中の先進国農業のあるべき姿さえかいまみることができる。

第三の特色は，為政者には珍しく，第三世界の国家と社会の関係を援助のチャンネルをめぐって触れていることである。開発行政の中ではタブーとなりがちな国家間の援助関係において，彼は，援助が受益国の国家構造を強化することをはっきりみとめる。たとえば穀物の政府供与は，一見人道的に見えても，その実，受け取り国家は，穀物の需給調整者と供給者という二つの経済的機能を果たし，農民はあいもかわらず壺（つんぼ）桟敷に置かれることを彼は見抜いている。

とりわけ，国家を経由せざるを得ないダム，病院，道路，工場等の建設援助だけでは，不充分で，肝心の第三世界の地域社会のメンバーがこれらの施設を活用しなければ意味がないことが強調される。これは本書のタイトルともなっている「道具を使いこなす手の開発」（p. 67）の必要性というピザニの援助理念の基本をなしている。そしてそれには，農民協同組合のごとき地域住民の自主性と参加という援助の社会的活用が不可欠ということになる。

こうした大胆な提言ができるのは，ピザニよれば，欧州共同体は国家ではなく，自らの存在はその本質よりも実行する政策によって証明されるからである。したがってその開発政策は，二国間援助ではやりにくい交渉と契約を通じ，創造性に富みながらも政治的には戦略的狙いを持たない中立的なものであるとピザニは説明する。

しかし，援助における社会的側面の強調といい，双方の自立し，責任ある人格を前提とした契約援助方式といい，そこに読みとれるのは，欧州の成熟した市民社会が模索するヨーロッパ的なる南北関係の樹立の試みである。この意味で「中立的」かどうかは疑わしい。しかし，評者にはきわめて健全な戦略的意図に見える。

最後に，もう少し詳しく述べてほしかった点を指摘しておきたい。それは，ピザニが，第三世界の人権と援助供与とのかねあいについて，人権思想のおしつけ外交を戒め，「自分にとって，人権の相対化した，かつ段階的な見方を持つまで，つらい努力が必要であった」と反省し，市民として，人権を絶対視しているのだが，「歴史と地理の現実は，人権というものが富，権力の組織と分配，そして文明のある一定の状況から生まれる表現であるということを我々すべてに教えてくれている」（210ページ）と諦念をこめて述べている箇所である。

実際，このように人権が生き物のように時間をかけて育っていくものとしたら，軍事政権と独裁政党によって無言の貧困を日々強いられている第三世界の多くの民衆にとっては当面我慢をしなければならないことを意味する。

そして，そもそも，援助というものが，資本と商品と並び，南の地域社会を世界経済へと結びつける積極的ファクターとするならば，一方で資本主義の世界化を進めながら，他方でいまだ論争上明確な結着のつかない「資本の文明化作用」をどこまで南の地域の国境の外側にくい止めていけるのか，南北関係の将来にとってきわめて重要なテーマがそこに未解決のまま提起されている。

M. アグリエッタ，A. オルレアン

『貨幣の暴力』

Michel AGLIETTA, André ORLEAN, La violence de la monnaie, Paris, 1982, 324 p.

太田一廣
（阪南大学）

近代社会における経済的なものを主題化し，その構造を捉えるに当たって経済学は，A．スミス以来この方，その方法と体系とをめぐって様々の理論的努力を久しく積み重ねて来たのだが，その際，主題形成の問題圏は何といっても，貨幣についての扱い方——貨幣問題（problématique de la monnaie）に関する何らかの理論的態度決定と深く関連していると思われる。A．スミスや J. M. ケインズの場合はいうまでもないが，新古典派の鼻祖 L. ワルラスにおいても，貨幣を媒介とした商品交換を「交換の特殊なケース」と看做す限りで，その「交換の理論」は貨幣問題に対する回答であるといってよいし，K. マルクスに至ってはそもそも，貨幣のもつパラダイム的特性そのものを本格的に主題化した当人であること——これは殆ど周知の事実であろう。

いずれにしても，近代経済における貨幣的現象は経済理論の主題たるべき問題群のひとつであることは，間違いない。

さて，『貨幣の暴力』という聊か挑発的とも思われる標題を掲げた本書は，貨幣を「商品的社会の第一の社会的紐帯」＝「原型的社会制度」と看做す立場から，伝統的経済学の想定する理論仮説を問い返しつつ，それに替るべき貨幣的秩序の一般理論という別途の体系の提唱とこれに基づく現代資本主義分析とを試みた，極めて意欲的な作品である。それは，西欧近代の形而上学モデルにも類比されうる（経済学的語義での）「価値の実体主義的把握」に対する批判と克服の試みであり，また近代の資本主

義経済を質量的に編成している「貨幣的秩序の根本的な不安定性」を「危機」として認識せんとするものであるが，原理的な問題次元に限っていえば，本書の中でも特に注目されるのは社会制度としての貨幣の恣意性という論点であろう。そして，この貨幣の恣意性＝制度性は社会の編成組織に一定の構造的安定性を与える「ミメーシス的暴力」(la violence mimétique) の根源性に基盤をもつというのが，本書の立場である。マルクスの価値形態の論理＝貨幣形態のゲネシスが交換関係に内在する暴力の社会的表出とその制度化のプロセスとして解読されるのは，その為である。こうして『貨幣の暴力』とは「社会的暴力」の謂に他ならない。

本書『貨幣の暴力』の構成は，「商品的経済」(l'économie marchande) における「貨幣的秩序」の存立根拠と編成構造を主題とする第一部「貨幣的システムの一般理論」，貨幣の歴史的起源や歴史的諸形態，ハイパー・インフレーションやアメリカにおける通貨政策の変転といった，貨幣の歴史的制度論と「危機」論を扱った第二部「貨幣。その諸起源から20世紀の危機へ」——これら両部から成っている。第一部が貨幣と社会秩序についての理論篇であるとすれば，第二部は同一主題の歴史篇であるといってよいが，理論的にみて興味深いのは何といっても，「社会的メタモルフォーゼ論」としての「貨幣の両義性」論の展開である第一部のモティフであろう。

労働にせよ，効用にせよ，予め「社会的実体」を想定してかかる伝統的経済学における「価値の実体主義的把握」の批判と克服を課題（のひとつ）としている本書によれば，経済理論の当面する問題は，「商品的経済」が「社会的分離の脱構造効果」をどの様に“克服”し，「一定の安定性」を得ているのかということであって，この論点の解明に当たっては，貨幣形態のゲネシス＝マルクス価値形態論の暴力論的読解を必要とする。

しかし，「交換諸関係を規制する原理」において，「貨幣は商品的経済（l'économie marchande）に先行して，これを基礎づけるのであって，その逆ではない」といった，“貨幣の先在性”という本書の命題と当の貨幣を「暴力の転移によって産み出される社会的過程の所産」とする規定とは，どのように切り結ぶのだろう。実はこういう“アポリア”は〈商品交換は如何にして可能か〉という難問に絡んでいる。

その際，たとえば A. スミスが人間的自然に内在する「交換性向」を想定することは，良く知られているが，伝統的経済学の理論仮説そのものへの批判という大義を名分とする本書においては，別途の主体概念を立てることによって，商品の commensurabilité を基礎づけようと図る。それは，「主体—対象—敵対者という本質的関係（ルレマンテール）」そのもの（本書はこの関係を「社会的主体」と呼んでいる）である。

交換関係ナルモノは自立的主体の相互性という二項関係ではなく，「三項関係」に他ならず，その都度，暴力を排除しながら，調停的な「第三項という媒介者」を再認し，正当化する「社会的主体」の関係行為だとされる。「交換を受胎させる」のは「社会的主体」における「ミメーシス的暴力」だというのである。

この「ミメーシス的暴力」とは，本書もそれと挙示しているように R. Girard の

「欲望のミメーシス」論（＝「欲望の三角形」という人間存在の根源的様態）の援用である。人間は「欠如存在」＝「欲望存在」たることにおいて本源的に“他者が欲望するものを欲望する存在”に他ならず，他者の承認を条件とする「二重束縛」（モデル＝障害）を負荷された矛盾的存在であって，それ自体既に暴力の契機を内在させているというのが，R. Girard の〈模倣（ミーメシス）的欲望〉論なのであるが，本書はこのモティフを積極的に継承して，マルクス価値形態論を「ミメーシス的暴力」の社会的表出と制度化のプロセスとして読解して，社会秩序の安定化における「第三項の選択＝排除」の効果を立論する。

価値形態論における第一形態—第二形態—第三形態の系列をそれぞれ「本質的暴力」—「互酬的暴力」—「満場一致的・根拠づけ的暴力」に対応させて，前者の価値諸形態は後者の暴力の「発現諸形態」であり，しかもこの価値形態の展開は「暴力の一般化」であって，これは「社会化の進展」だとされる。いうまでもなく，「満場一致的・根拠づけ的暴力」によって「選択・排除」されながら，「商品的経済」を分節化する当のものは，貨幣である。本書によれば，予め「社会的実体」としての価値を前提することなく，交換から貨幣を導出しうるには，このように「主体—対象—敵対者」という「欲望のミメーシス」を根拠とする以外にないという訳である。

このような「ミメーシス的暴力」の展開として社会秩序の制度化と分節化を説き，貨幣を「原型的社会制度」と規定するとき，「商品的経済」それ自体に固有のロジックはどうなるのだろう。だが，もともと本書の著者たちにとっては，「商品的秩序」と「儀礼的秩序」との間には本源的に構造的な同一性が存在しているのであって，そうした秩序形成における「社会的暴力」を“貨幣”と呼ぶ必然性は必ずしもないのである。

更に，「商品的関係を構造化するミメーシス的暴力」と労働の社会的編成とはどんな関連があるのだろうか。労働は如何にして「他者の承認のための闘争を構成する人間実践の不可欠の部分」として分節化されるのだろう。だがしかし，労働とは，「死の非媒介性の否認」たることにおいて解放的「投企」という積極的な意味作用をもつ「潜在的に解放的な過程」だとされるから，そしてこの把握は欲望論とパラレルな関係にあるといえようから，むしろ問われるべきは，近代における経済的秩序の構造分析にとって，“欲望する主体としての人間”を措定することの当否でなければならないであろう。

本書の論点は以上に尽きる訳ではもちろんないが，ともかくも「社会的暴力」としての貨幣について主題的な分析を加えたものとしては，更に検討されるべきであろう。

津田内匠編

『ヴァンサン・ド・グルネによる未刊のジョサイア・チャイルド交易論ならびにその注解』

Takumi TSUDA (éd), Traités sur le commerce de Josiah Child avec les Remarques inédites de Vincent de Gournay. (Texte intégral d'après les manuscrits conservés à la Bibliothèque municipale de Saint-Brieuc.) Economic Research Series No. 20. The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. Tokyo, Kinokuniya, 1983, xiii, 485, [i] p.

山　川　義　雄

はじめに

恵投された本書の扉裏には Tokyo, Juillet 1983 の date と編著者署名の外に，その受領日は1983年７月９日と印されている。だからこれは出版以来約１年余経過しているわけである。

今年１月に入って日仏経済学会の事務局のお世話を願っている西川潤会員から近く発行を予定している本学会の Bulletin に本書について何かを書くように求められた。Bulletin の発行は発議されながら，しばらく見送られていた。その運営は容易ではないけれども，少くとも年一回の Bulletin の発行は学会としては望しいだろう。短かくとも会報も書評もというのは，限られた紙面しか許されない Bulletin では難しい。久しぶりに体調を回復して，本書を取り上げてみると，これは私の通念を超えて，手軽るに読み通すことのできない新しい文献なのである。この拙稿がはたしてその責の一端でも果せるかどうか。

I　ヴァンサン・ド・グルネ（1712—1759）

経済学史上 Vincent de Gournay が記憶されたのは，Turgot がグルネの没後それをいたんで書き遺した『ヴァンサン・ド・グルネ讃辞』（1759）によってである。これ

はそれまでグルネの生涯と思想を伝える唯一の資料と考えられるとともに，そこに書かれたこと，すなわち「1752年にジョサイア・チャイルドとトマス・カルペーパーの交易および金利にかんする論稿の翻訳—1754年印刷—ならびにそれに対する注解(Remarques)」の存否について論議され，しかもそれはもはやなくなっているというのが通説であった。(例えば Schumpeter, 経済分析の歴史，第2篇，第4章4，チュルゴ.)

ところが『チュルゴ経済学著作集』1962年2月（一橋大学経済研究叢書12）の解題および邦訳『ヴァンサン・ド・グルネ讃辞』(津田内匠) 以降，グルネの業績の研究を主要テーマの一つとしてきた同氏によって，Child の『交易論……』の仏訳およびそれへの『注解』(Remarques) の現存が確認されたことが，(経済学史学会編『国富論の成立』第Ⅱ部3『チュルゴ』1976年8月，岩波書店』) において明かにされた。すなわち「幸い筆者は『注解』をふくむフォリオ版全8巻のグルネ文書をサンブリュ市立図書館 (Bibliothèque municipale de Saint-Brieuc) でみいだすことができた，(同書163ページ，〔注〕28) と。この文書の中から公刊された主要なものが，ここで取り上げている津田内匠会員の編著書『ヴァンサン・ド・グルネによる未刊のジョサイア・チャイルド交易論ならびにその注解』である。

1962年3月の『ヴァンサン・ド・グルネ讃辞』の邦訳，1983年7月の『チャイルドの交易論，ならびにその注解』のグルネによる未刊の仏訳草稿の公刊に至るまで，その入念周到な吟味があったことは十分に読みとられるべきである。それ以前にサンブリュ市立図書館所蔵の前記グルネ文庫からその一部『ヴァンサン・ド・グルネの未刊の資料Ⅲ，Ⅳ』(仏文) (一橋大学経済研究所，1981) が出版されており，これらのグルネ文庫の草稿類の細密な検討は，グルネならびに彼の周辺にあってその指導を受けた経済学者 (所謂グルネ学派) の諸説をも考察させることになった。(ブリュマール・ド・ダンジュル『商業とその他の国力の源泉にかんする……考察，1754(1)』(東京経済大学会誌第137号1984年9月)，『フォルボネの保護主義(1)』(1984年10月『経済研究』第35巻第4号) など，その続編が期待されるものがそれである。

以上要するに『ヴァンサン・ド・グルネ讃辞』(1759) 以来，チュルゴによってグルネの J. チャイルド「交易論」その付論「カルペーパー，反高利論」の仏訳およびいわゆる『注解』(Remarques) は失なわれてしまったという通説にたいして，その遺稿の発見によってその誤りを立証したことは，グルネ周辺のフランス経済学研究の空白を埋めるためにも津田内匠会員の果した大きな業績である。

Ⅱ　グルネの『チャイルド交易論』『トマス・カルペーパー，反高利論（1621)』，(仏訳) とその『注解』

本文485ページに及ぶ本書の篇別構成ならびにその概要については，津田内匠会員の前掲 (『国富論』の成立) などに依って述べられており，チャイルドおよびカルペーパーの原本は，チャイルド『新交易論』杉山忠平訳，1967年 (初期イギリス経済学古典選集3) によって身近かなものにされている。チャイルドの仏訳は若干の欠落があり，仏訳として首をかしげたい部分もあるように思う。しかし重要なのはグルネ自身が1752年秋その大部分を書きながら当時の Contrôleur général (des finances) Machault (1745—1754) によって出版が許可されなかった (Oeuvres de Turgot, éd. G. Schelle t. 1, p. 372 note (a)) 一連の "Remarques" である。それが今や津田会員によって見出され出版されているのである。この "Remarques" は本書本文の半分以上のページを占めるものであり，その点からその発言こそグルネそれ自身の主張の本旨を示すと考えるべきだが，ここでは全巻の中に見られる "Remarques" の所在だけを示し，その論旨は別の場所にゆずることにする。

Ⅰ　『チャイルド交易論』への『注解』

チャイルド氏の序文に関する『注解』pp. 24—44.

チャイルド氏の交易論の『注解』pp. 66—70.

交易論はチャイルドの原文通り10章に分れ，各章毎の訳—各章の表題は省略する—（ただし第2章と第6章の『注解』の草稿は失なわれている）に注解が付される。

第1章『注解』pp. 104—141.　第3章『注解』pp. 157—165.　第4章『注解』pp. 184—203.　第5章『注解』pp. 210—213.　第7章『注解』pp. 227—238.　第8章『注解』pp. 245—260.　第9章『注解』pp. 283—320.　第10章『注解』pp. 354—374.

Ⅱ　『反高利論』への『注解』pp. 395—400.

Ⅲ　『チャイルド氏の著作への注解の結論』pp. 401—438.

Ⅳ　note par éditeur T. Tsuda pp. 440—443.

Ⅴ　Un économiste trahi, Vincent de Gournay (1712—1759) par T. Tsuda pp. 445—485.

以上が1962年2月以降のチュルゴ研究によって指摘されながら隠れたままであったグルネ文献，とりわけ『チャイルド交易論』『カルペーパー反高利論』の仏訳とそれらへの大部の『注解』の津田内匠会員の発掘の成果である。前述のように同氏はこれを足場にしてさらに『フォルボネ』『ダンジュル』にも言及される。最後に同氏の視野は，Gournay の経済論が，John Law System の失敗後の Melon, Dutot, Paris-Duverney の論争後 (1730〜40年代) のフランス経済学研究の麻痺状態に活性をもたらす気運をもつものだとしている点 (同編著書解題 p. 461)，したがってその考察範囲はグルネ前後を含め一段と広くなることを指摘しておかなければならない。

日仏経済学会会計報告

昭和58年4月1日～昭和59年3月31日

経常会計

(円)

収入		支出	
会費	90,000	会合費	91,858
日仏会館	39,400	通信費	18,320
前期繰越	11,490	事務費	7,070
		計	117,248
		次年度繰越	23,642
計	140,890		140,890

事業会計

預貯金	
普通預金	137,390
定期預金	535,319
郵便預金	131,000
計	803,709

昭和58年度の会計監査の結果，この報告書が正確であることを認めます。

会計監査　木　崎　喜代治

編集後記

日仏経済学会のこの前の Bulletin 第8号が発刊されたのは，1980年のことであった。5年ぶりに第9号をお届けすることになる。

この間，学会にも大きな変化があった。まず，1971年から13年間，会長として本学会を盛り立てて下さった山川義雄教授が，早稲田大学退職とともに，83年秋会長の職を京都大学の河野健二名誉教授に譲られた。それとともに，理事会，事務局も新しく選任された。事務局は岡山隆に代わり，西川潤，中山裕史の両名が担当することになった（事務局の所在は，従前と同じく，早稲田大学経済学研究科）。この誌上を借りて，山川前会長，岡山前事務局長の長年のご苦労にたいしてお礼の言葉を申し上げたい。

1983年秋の総会では，水島茂樹「資本主義再考」（本号に収録），小金芳弘「未来研究におけるシナリオ手法」（詳細は同氏の近著『日本の選択』東海大学出版会，をご参照いただきたい）の両報告が行なわれた。

1984年秋の総会では，「フランス産業国有化」をテーマとして，井上泰夫「1982年フランス国有化の現状」，長部重康「フランスの産業国有化政策をめぐって――国有化と産業構造――」の2報告が行われた。司会をつとめられた新田俊三理事に，両報告と討論の模様を要約していただいた。

1985年には，日仏両学界の往来も一段と活潑さを増している。フランス大統領府経済顧問のクリスチャン・ソテール氏（日本経済，5月），パリ大学のリシャル・デュブルイユ教授（日本経済，5～11月），マルセーユ大学のベルナール・モレル教授（国際経済，6～8月），パリ大学のドニーズ・フルザ教授（経済原論，11月），同じくパリ大学のアラン・ジョクス教授（平和研究，11月）らを本学会関係でお迎えすることになっている。また，10月には，日仏会館の主催による第4回日仏学術シンポジウムの一環として，パリ大学現代日本研究所，クレルモンフェラン大学がクレルモンフェランで開催する「日仏経済協力の比較研究」シンポジウムに，本学会から勝俣誠，山岡春夫両会員が出席，報告を行うことが予定されている。

現在，フランスでは，仏日会館設立計画と並行して，仏日関係諸学会の結成準備がすすめられており，経済関係ではパリ大学現代日本研究所を中心にこの作業がすすんでいる。仏日経済学会がフランスで発足した暁には，本学会との交流事業も当然定例化することになろう。

このように，日仏経済学界間の交流が一段と活潑化している現在，本学会のあり方についても，会員の皆様のご一考をわずらわせたい。Bulletin がこの5年間発行されなかったのは主として財政上の理由による。現在の会員数は109名(1984年8月発行の名簿による)，会費が84年より値上げされて2,000円であるから年間

収入は約20万円という計算になる。本号に付された会計報告に明らかなように，83～84年の会費収入は９万円（会費1,000円時代）であった。Bulletin を一回発行するには約40万円の費用がかかるので，いまの財政状態では，Bulletin の定期発行は無理ということになる。向後，一段と密接化することになる日仏経済・経済学関係をむかえて，本学会としてどのような事業計画を組み，どのように財政的裏付けを固めるべきか，会員の皆様方のお考えをいただき，学会として中期的な展望計画をもつ時期が到来しているように思う。

（西川　　潤）

日仏経済学会　BULLETIN

1985年３月31日　発行

編　　者　日仏経済学会
（代表者　河野健二）
東京都千代田区神田駿河台2—3
日仏会館内
（事務局：東京都新宿区西早稲田1—6—1　早稲田大学内）
編集責任者　西川　潤
印刷所　早稲田大学印刷所

BULLETIN
DE LA
SOCIETE FRANCO-JAPONAISE DES
SCIENCES ECONOMIQUES

MARS 1985 No. 9

SOMMAIRE

Préface ..... Kenji KAWANO 3

Etudes

Shigeki MIZUSHIMA : Repenser le capitalisme——sur le concept "économie-monde" chez F. Braudel 5

Hiroshi NAKAYAMA : Marché financier de Paris à la fin du XIXe siècle au début du XXe siècle——sur la structure dualiste de la Bourse 19

Conférence

Shunzo NITTA : Sur la nationalisation des industries françaises—— Rapport de la conférence de la Société franco-japanaise des sciences économiques en 1984 41

Rapports

Yujiro HAYASHI : Recherches collectives nippo-françaises en technologies de pointe 45

Takashi OKAYAMA : Colloque international——Keynes aujourd'hui 47

Ryoji SHIMAZU : Le rôle de notre Société dans les echanges culturels internationals 50

Sadao SUWA : Visite au Japon de Professeur R. Dubreuil 53

Notes bibliographiques

Alain MINC : L'avenir en face (Akira HAYAMA) 55

Edward PIZANI : La main et l'outil (Makoto KATSUMATA) 57

Michel AGLIETTA et André ORLEAN : La violence de la monnaie (Kazuhiro OTA) 60

Takumi TSUDA(éd) : Traités sur le commerce de Josiah Child avec Remarques inédites de Vincent de Gournay, (Yoshio YAMAKAWA) 63

Compte-rendu de l'année 1984 66